

基本事業コード	08010001	担当課所名	道路管理課
基本事業名	道路等管理事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	1	魅力を高める地域基盤づくり
	施策	1	道路交通網の整備
総合振興計画 64 ページ			

基本事業の概要	市道・法定外公共物等を適切に管理するため、適正な道路占用の確保、官民境界の確認、道路台帳の整備等の事務事業、市道の認定・廃止・変更の事務、特殊車両の通行許可業務、開発許可等に関する業務等その他の財産管理事務と、街路樹管理等の環境管理を行う。
---------	--

対象	市道・法定外公共物等
意図 (対象をどのようにしたいか)	市民生活に不可欠な市道・法定外公共物等を適切に管理し、市民生活の利便性の向上をはかる。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
道路台帳整備率(浦山地区除く)	道路台帳整備延/道路総延長-未供用	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標				単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			25年度			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	目標値(上段) 実績値(下段)			
01	市道等管理業務	指標	—	—	—	—	A	
			7,241,498	8,976,580	11,478,000	—	維持	維持
02	官民境界確認業務	指標	境界確認件数	—	—	件	B	○
			9,300,000	9,600,000	9,600,000	169	維持	拡充
03	道路台帳整備業務	指標	道路台帳整備延長	—	—	m	B	◎
			33,171,180	16,347,870	22,809,000	1,004,126	維持	拡充
04	支障木伐採業務	指標	—	—	—	—	A	
			772,200	1,860,925	2,000,000	—	維持	維持
05	街路樹管理業務	指標	剪定・整備面積	—	3,000.	m <sup>2</sup>	A	
			189,350	737,100	2,100,000	2,900	維持	維持
06	私道整備補助事業	指標	補助金額	—	—	円	A	
			0	537,950	1,500,000	537,950	維持	維持
07	後退用地整備事業	指標	後退用地寄付、無償使用承諾件数	—	—	件	A	
			4,190,000	4,600,000	5,200,000	附58 無償使用	維持	維持
08	市道占用等許認可事務	指標	占用許可・工事承認件数	—	—	件	A	
			0	0	0	345	維持	維持
09	法定外公共物占用等許認可事務	指標	占用許可・工事承認件数	—	—	件	A	
			0	0	0	37	維持	維持
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		62,340,000	47,115,000
事業費の合計(円) (A)		54,864,228	42,660,425
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	13,807,500	
	地方債		
	その他特定	21,847,056	21,888,124
	一般財源	19,209,672	20,772,301
	業務量	8.70人	8.70人
正規職員	人件費(B)	52,378,359	51,227,340
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		107,242,587	93,887,765

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小   維持   拡大			
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	道路等管理事業は財産管理事務として多岐にわたるため、具体的な目標値の設定は難しい。道路台帳整備業務の活動指標の数値を利用し、道路台帳整備率を指標とした。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 事務事業の多くが、市道等の財産管理事務であり、道路法・各条例に基づく事務である。市道・法定外公共物等を適切に管理するためには、これらの事務事業が適正に執行されることが不可欠である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市道は道路管理者として、法定外公共物は市条例に基づき管理している。

↓ Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 枝番号02官民境界確認業務においては、社会的ニーズにより境界点の座標化が求められるため、専門的技術が必要である。また、境界確認申請件数も多く、境界に関する苦情・相談も多く寄せられており、その対応に長時間を費やしている。そのため、専門技術を有した職員の採用、長期的視野にたった専門職員の養成若しくは業務委託料の増額による対応が必要と考えられるため重点化事業とした。 枝番号03道路台帳整備業務については、昨年度より道路台帳補正業務の統一化を図るため事業を進めており、継続的に事業を進めているため重点化事業とした。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>番号02 専門職員の配置による体制強化。 番号03 各総合支所毎にそれぞれの業者が作成している調書についての現状把握及び道路台帳調書統合に向けて問題点を検討する。</p> <p>枝番号01 職員外出時に道路パトロールを実施し、常に道路の状況を注視する。舗装陥没や支障木等を早期に発見、対応することで事故等を未然に防ぐことができる。枝番号03 各総合支所毎にそれぞれの業者が作成している調書についての現状把握及び道路台帳調書統合に向けて問題点を抽出する。 枝番号01 パトロールの強化や早期に苦情対応ができ、苦情相談処理報告書も作成できた。枝番号03 道路台帳調書等統合に向けて担当者会議において調整を行っており、抽出した問題点の調整をしている。</p>
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	<p>番号02 専門職員の配置・採用若しくは業務委託料の増額。 番号03 道路台帳調書等を統一するためには、初期費用については多くかかるが、2年目以降は安価になる。</p> <p>枝番号01 道路パトロール等で発見した危険個所に注意喚起の看板等を設置する。枝番号03 道路台帳調書を統一するためには、各総合支所によって別様式である調書類の初期データ入力が必要であり、費用が嵩むが、2年目以降は調書作成が1業者となるため、費用を抑えることができる。 枝番号01 現場主義に徹底し、苦情者に直接面談し話しを聞き早期対応ができた。枝番号03 道路台帳は道路台帳図と調書で構成されており、道路台帳調書を統一することによって道路台帳システムの調整も必要となるため、現在検討中である。</p>
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	<p>今後も専門職の後継者の育成に努めたい。</p> <p>今後も測量や境界確認を行う専門職員の後継者育成に努めたい。</p> <p>官民境界確認業務は、測量や境界確認の専門的知識を必要とするため職員を育成している。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
枝番号02については、業務を迅速に処理することができるようになり、市民サービスの向上が見込まれる。 枝番号03については、経費削減及び効率的な道路管理ができ市民サービスの向上に繋がる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	原嶋 進	電話番号 0494-26-6861
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	08010002	担当課所名	道路管理課
基本事業名	土木一般管理事業		
総合振興計画	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	1	魅力を高める地域基盤づくり
	施策	1	道路交通網の整備
総合振興計画 64 ページ			

基本事業の概要	地域整備部の共通備品である複写機等の事務機器、道路管理課の公用車について維持管理を行う。 具体的には、必要な点検・修理の実施、コピー用紙等消耗品の補充、備品の管理等である。
---------	---

対象	地域整備部職員・各総合支所地域振興課職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	職員が、効率的かつ円滑に職務遂行できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
複写機コピー枚数の削減	前年度コピー枚数－ 当年度コピー枚数	枚	9,924	1,200	2,554	300	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	一般管理事務	指標	複写機コピー枚数の削減	1,200		枚	A	
		2,270,311	2,337,164	2,662,000	2,554		維持	維持
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	★ 公用車購入事業	指標		1,400,000				

(参考) 最終予算額(円)		2,717,000	2,679,000
事業費の合計(円) (A)		2,270,311	2,337,164
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	業務量	0.10人	0.10人
	人件費(B)	602,050	588,820
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.64人	0.64人
	人件費	1,038,810	1,055,359
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		2,872,361	2,925,984

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小   維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、職員が効率的かつ円滑に職務を遂行できるようにすることを目的としており、数字での指標設定は難しい。基本事業指標として、コピーの削減枚数を設定しているが、今年度は昨年度より2,554枚の削減が図られた。これは1か月に212.83枚、一人あたり13.30枚/月の削減となっており、個々の経費削減に対する強い意識と日常の努力が現れた結果である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 一般管理事務であり、妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 一般管理事務であり、市が実施主体となるのは適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
★ 公用車購入事業	現在使用している公用車が老朽化したため、新車に買い替えたい。
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 現在使用している車両は平成10年に購入した車両であり、使用年数15年、走行距離12万kmに達しており点検修理、燃費等維持管理費は年々増加している。また、車両が古いことから部品の調達に時間がかかり修理期間が長期になることや、故障箇所によっては部品が無い場合も考えられる。主に境界確認業務に使用する車両であることから、市民と現地での立会いを行うための移動手段に必要な物であり、急な車両の故障等により現地への到着が遅れるようなことはあってはならないことである。業務を安全、円滑に遂行するために車両の買い替えを行い適正な業務を行う必要がある。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>引続き用紙代及び複写機使用料の削減を図り、今まで以上にコスト意識を徹底させる。</p> <p>用紙代及び複写機使用料の削減を図るため、両面印刷の励行、裏面の再利用、レイアウトの工夫を心がける。また、庁内グループウェアを上手に活用し不要な印刷を抑制する。</p> <p>庁内グループウェアを有効活用し、できるだけ印刷物を増やさないよう心掛けた。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>H26年度に公用車購入のための予算を計上し、年度内に購入する。</p> <p>H10年4月に購入した公用車(熊谷40め8631)に、老朽化が原因と思われる不具合が生じてきている。代替りとなる公用車の確保を検討する。</p> <p>昨年度はクラッチの修繕、今年度は助手席シートベルトの交換、タイヤのバルブ交換・パンク修理等行っている。また、突然エンジンが停止する等の不具合も発生しているため、代替りとなる公用車の確保が急がれる。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 経費の削減と、職員の効率的かつ円滑な職務遂行につながる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	原嶋 進	電話番号 0494-26-6861
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	08020001	担当課所名	用地課
基本事業名	不用道路敷等管理事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	1	魅力を高める地域基盤づくり
	施策	1	道路交通網の整備
			総合振興計画 64 ページ

基本事業の概要	不用な土地を必要に応じて処分し、市道・法定外公共物等を適切に管理する。
---------	-------------------------------------

対象	不用道路敷等に関する市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	効率かつ適正な管理または処分により市民の利便性の向上を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
不用道路敷等の売払い・交換面積		㎡	638.04	—	1,154.11	—	
不用道路敷等の払下げ金額		円	6,706,694.	—	2,589,206.	—	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	不用道路敷等売払事務	指標 売払件数	—	—	—	件	A 維持 維持	
02	不用道路敷等交換事務	指標 交換件数	527,500	860,298	1,000,000	件	A 維持 維持	◎
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		1,000,000	1,000,000	
事業費の合計(円) (A)		527,500	860,298	1,000,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	527,500	860,298	1,000,000
	一般財源	0	0	0
正規職員	業務量	0.90人	0.90人	
	人件費(B)	5,418,451	5,299,380	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		5,945,951	6,159,678	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	不用道路敷等の売払い・交換面積及び不用道路敷等の払下げ金額は、隣接地を所有する市民等からの要望に基づいて発生するものであり、経済情勢や地理的な要素により年度毎の面積、金額が異なるため、目標値は設定していない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 不用道路敷の適切な管理、処分がこの事業の目的である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 秩父市が所有、管理する廃道敷・廃河川敷の処分であり、秩父市で実施すべき事業である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 不用道路敷等の交換は、不用道路敷に関係する市民からの申請・要望に基づいて発生するものであるが、まれに未登記道路用地と交換する案件が含まれるため、当該事務を適切に処理することにより未登記道路の解消につながることから重点化事業とした。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	申請を受理した場合は、書類審査や現地調査等を速やかに実施し、事務処理期間の短縮を図る。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 申請を受付けた場合は、引き続き事務処理期間の短縮を図る。  遅滞なく事務処理を行った。また、内規である事務処理要領を見直し、事務の効率化に努めた。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案		
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 事務処理期間の短縮を図ることにより、不用道路敷等の管理費用の軽減が図られるとともに市民からの信頼の向上につながる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	笠原 義浩	電話番号 0494-26-6863
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08020002	担当課所名	用地課
基本事業名	道路用地等取得事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	1	魅力を高める地域基盤づくり
	施策	1	道路交通網の整備
総合振興計画 64 ページ			

基本事業の概要 安心して生活できる道路・河川等の社会資本整備に必要な公共用地の取得のため、積極的な用地買収交渉と円滑な用地取得を行い、各事業の推進と促進を図る。

対象 道路等に使用する土地の所有者およびその土地に存在する物件所有者  
 意図 (対象をどのようにしたいか) 計画した道路等の新設、改築を実施できるように道路用地等を取得する。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
用地取得率	実質契約件数/目標契約件数	%	68.	70.	63.6	70.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	道路用地等調査事業	指標 委託件数			39.	件	A	
		20,474,857	26,163,383	47,698,000	54.		維持 維持	
02	道路用地等取得事業	指標 用地取得件数および物件補償件数(契約件数)			165.	件	A	◎
		334,591,076	220,018,073	512,229,000	105.		維持 維持	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		380,066,000	365,276,000
事業費の合計(円) (A)		355,065,933	246,181,456
財源内訳	国庫支出金	88,203,000	86,459,805
	県支出金		87,395,000
	地方債	239,400,000	109,900,000
	その他特定	6,186,812	24,545,856
	一般財源	21,276,121	25,275,795
正規職員	業務量	3.10人	3.40人
	人件費(B)	18,663,553	20,019,880
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		373,729,486	266,201,336

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	道路交通網の新設・改築整備には、事業用地の取得が必要不可欠であることから、指標は用地取得率とした。用地取得の遅れが事業の進捗に影響するため、年度内に早期取得を目指しているが、地権者との交渉であるため、目標値と実績値に差が発生する。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 円滑な用地取得を進めるためには、道路用地等調査事業、道路用地等取得事業ともに必要な事業である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 道路・河川等の整備に必要な用地取得であることから、市が主体となり実施することが適切である。しかし、生活道路等の拡幅に要する用地取得は、地元の協力が不可欠であることから、町会等の協力を得ながら事業を進めて行く必要がある。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 用地取得が主目的であるため。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	各計画路線とも、引き続き地権者等との用地交渉をあらゆる対応策を検討しながら粘り強く進めていく。	引き続き地権者等との用地交渉をあらゆる対応策を検討しながら粘り強く進めていく。  地価下落や地権者の要望事項の増加等、用地事務にとって逆風の中、地権者との用地交渉は、町会長等地域住民の協力を得るなどの方策を取りながら課内一丸となって実施した。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 年度において設定した期間内に用地取得を行うことで、道路等の新設、改築を計画的に実施でき、安心して生活できる道路・河川等の社会資本整備に寄与する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	笠原 義浩	電話番号 0494-26-6863
----------------------	-------	----------------------



基本事業コード	08020003	担当課所名	用地課
基本事業名	街路用地等取得事業		
総合振興計画	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	1	魅力を高める地域基盤づくり
	施策	1	道路交通網の整備
総合振興計画 64 ページ			

基本事業の概要	都市計画道路等の新設・改築に必要な用地取得のため、積極的な用地交渉と円滑な用地取得を行い、街路事業の推進と促進を図る。
---------	---

対象	都市計画道路等に使用する土地の所有者及びその土地に存在する物件所有者
意図 (対象をどのようにしたいか)	計画した都市計画道路等の新設、改築を実施できるように、街路用地等を取得する。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
用地取得率	実績契約件数/目標契約件数	%	82.9	85	75	80	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	用地買収事業(国道299号)	指標	用地補償契約件数	5	件	D		
		86,881,021	11,534,630	0	1	完了	完了	
02	用地買収事業(中央通線)	指標	用地補償契約件数	21	件	A	◎	
		198,164,040	183,442,886	456,329,000	20	維持	維持	
03	用地買収事業(お花畑通線)	指標	用地補償契約件数	2	件	B	○	
		0	357,000	10,722,000	0	縮小	維持	
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		300,467,000	506,705,000
事業費の合計(円) (A)		285,045,061	195,334,516
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	257,720,343	156,457,994
	地方債	29,800,000	
	その他特定	2,120	
	一般財源	▲ 2,477,402	38,876,522
正規職員	業務量	2.00人	1.70人
	人件費(B)	12,041,002	10,009,940
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		297,086,063	205,344,456

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	都市計画道路の改築には用地取得が必要不可欠であり、用地取得率を指標に設定したことは妥当である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 現在、整備事業を進めている3路線を事務事業に設定し、積極的な用地買収交渉と用地取得を行う。国道299号線については平成25年度をもって委託契約が終了したため、事業終了となる。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 国道299号線及び中央通線は埼玉県の実施事業であるが、市の都市計画道路でもあるため、埼玉県と委託契約により市が用地買収業務を実施することは適切である。また、お花畑通線用地買収事業は、中央通線と関連性が高いため、市が主体となり実施することが望ましい。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 中央通線の用地買収事業は埼玉県からの委託事業であり、当該路線の改築は県の重要施策でもあるため重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	埼玉県との連携をさらに密にし、県の協力を得ながら事業を進めていく。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)を引き続き地権者等との用地交渉をあらゆる対応策を検討しながら粘り強く進めていく。  地価下落や地権者の要望事項の増加等、用地事務にとって逆風の中、難航地権者との用地交渉に県職員に同行してもらった等の対策を取りながら課内一丸となって実施した。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案		
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 年度において設定した期間内に用地取得を行うことで、計画した都市計画道路等の新設、改築を円滑に実施することができ、魅力ある景観形成や渋滞解消、安全なまちづくり等に寄与する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	笠原 義浩	電話番号 0494-26-6863
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08030001	担当課所名	道づくり河川課
基本事業名	農道整備事業		
総合振興計画の位置づけ	基本柱(章)	5	すぐれた価値を生み出す「活力のまち」
	政策	3	自立した農林水産業のまちづくり
	施策	2	生産基盤の強化
総合振興計画 135 ページ			

基本事業の概要	吉田・大滝各総合支所地域振興課で所管する農道を適正に維持管理する。12路線 総延長4,349m 除雪は、降雪が10cm以上で除雪を要する場合に実施するよう業者に委託(市担当者の指示又は業者の判断)
---------	---

対象	農業者、周辺住民等
意図 (対象をどのようにしたいか)	農道の安全を確保する

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
除雪業務等実施率	実出勤回数/出勤が必要だった回数×100	%	100.	100.	100.	-	
維持補修工事件数		件	2.	2.	2.	2.	
整備不備が原因による農道での事故件数		件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	除雪等管理事業	指標 除雪キロ数【延べ】			-	km	A 維持 維持	◎
		102,209	361,006	324,000	12			
02	農道維持管理事務	指標 保険加入距離			5.	km	A 維持 維持	
		56,600	56,600	58,000	4			
03	農道維持管理工事	指標 補修箇所			2.	件	A 維持 維持	○
		785,400	586,530	400,000	2			
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 1,182,000 1,182,000

事業費の合計(円) (A) 944,209 1,004,136 782,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	944,209	1,004,136	782,000

正規職員 業務量 0.15人 0.15人  
人件費(B) 903,075 883,230

臨時職員(事業費に含む) 業務量  
人件費

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 1,847,284 1,887,366

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 農道の安全を確保することが目的であり、そのための除雪や補修工事を指標とすることは適当と考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 当基本事業は、除雪、管理事務、工事の事業で構成されており、それぞれ農道の安全を確保するには欠かせない物であり、問題はないと考える。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市としては、市管理の農道(公道)について事務を行っているのが妥当である。 しかし、担当課については、農業行政と一体として扱うべきであるので、農政課へ移管すべきである。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わず 早急 に実施可能な 改善提案	農政課と再移管について協議する 所管担当課は、農政担当課であるべきと感じる。農道については、平成21年度まで農政担当課で管轄していたが、道路としての管理ということでH22年度から道づくり河川課へ事務事業が移管された経緯があるが、事務内容としては、支所への予算の再配当と統計調査の回答等が主な事務となっている。工事がある場合を部外依頼業務として処理すれば、農林振興センターとの関係や、補助事業を入れるときを考えると、農政課へ移管したほうがよいと考える。	農政課と再移管について協議する。所管担当課は、農政担当課であるべきと感じる。農道については、平成21年度まで農政担当課で管轄していたが、道路としての管理ということでH22年度から道づくり河川課へ事務事業が移管された経緯があるが、事務内容としては、支所への予算の再配当と統計調査の回答等が主な事務となっている。工事がある場合を部外依頼業務として処理すれば、農林振興センターとの関係や、補助事業を入れるときを考えると、農政課へ移管したほうがよいと考える。  未実施
短期的 (1～2年以内) に実施可能な 改善提案	農道の事務を、農政課に移管する	農道の事務を、農政課に移管する  未実施
中長期的 (概ね3～5年) に実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
秩父農林振興センターの農業部門との連携しやすくなり、農事行政の中での農道の位置づけが明確になる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	逸見 進	電話番号 0494-26-6864
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	08030002	担当課所名	道づくり河川課
基本事業名	森林管理道維持事業		
総合振興計画の位置づけ	基本柱(章)	5	すぐれた価値を生み出す「活力のまち」
	政策	3	自立した農林水産業のまちづくり
	施策	2	生産基盤の強化
総合振興計画 135 ページ			

基本事業の概要	森林管理道の除草、除雪、補修、支障木の撤去、流出土砂の撤去などの維持管理を行い、通行者等の安全に努めている。市内森林管理道67路線、120km。
---------	--

対象	森林管理道利用者等
意図 (対象をどのようにしたいか)	森林管理道を安全に通行できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
除雪出勤率	実出勤回数/出勤が櫃屋だった回数×100	率	100.	100.	100.	100.	
工事件数		件	16.	25.	27.	25.	
森林管理道被災調査件数	修復工事箇所/パトロールによる被災確認箇所×100	%	100.	100.	100.	100.	
整備不良が原因による森林管理道での事故件数		件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	森林管理道保険加入事業	指標: 保険加入延長距離	115.	km	A			
		46,000	48,000	50,000	120.	維持	維持	
02	森林管理道維持事業	指標: 除雪出勤回数	-	回	A		◎	
		13,469,505	29,331,969	11,593,000	71.	維持	維持	
03	森林管理道補修事業	指標: 工事件数	25.	件	A		○	
		11,936,271	10,266,667	13,476,000	27.	維持	維持	
04	森林管理道災害復旧事業	指標: 工事件数	-	件				
		0	0	1,000	-			
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 33,204,000 40,443,000

事業費の合計(円)		(A)	25,451,776	39,646,636	25,120,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定				
	一般財源		25,451,776	39,646,636	25,120,000
正規職員	業務量	0.80人	0.80人		
	人件費(B)	4,816,401	4,710,560		
臨時職員 (事業費に含む)	業務量				
	人件費				
事業費合計(人件費込み)		(A)+(B)	30,268,177	44,357,196	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)  
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
皆減 縮小   維持 拡大 コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	森林管理道を安全に通行できるためには、除雪や補修を行うことが必要であり、それを指標とすることは適当である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 森林管理道を安全に利用してもらうための事業として、妥当である
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 森林管理道の管理者である秩父市が実施するものであり妥当である。 ただし、森林管理道は、林業振興と深く結びついているので、担当課は、道づくり河川課ではなく森づくり課へ再移管して林業行政と一体として管理運営すべきである

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急の実施可能な改善提案	森づくり課と再移管について協議する 所管担当課は、林業担当課であるべきと感じる。農林振興センターとの関係や、新規の補助事業を入れるときを考えると、森づくり課へ移管して林業行政と一体としたほうがよいと考える。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 森づくり課と再移管について協議する  森づくり課へ移管したい意向を打診したが、協議には至っていない。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	森林管理道の事務を、森づくり課へ移管する	森林管理道の事務を、森づくり課へ移管する 所管担当課は、林業担当課であるべきと感じる。林道については、平成21年度まで林業担当課で管轄していたが、道路としての管理ということでH22年度から道づくり河川課へ事務事業が移管された経緯があるが、工事がある場合を部外依頼業務として処理すれば、農林振興センターとの関係や、新規の補助事業を入れるときを考えると、森づくり課へ移管して林業行政と一体としたほうがよいと考える。  未実施
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	逸見 進	電話番号 0494-26-6864
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	08030003	担当課所名	道づくり河川課
基本事業名	森林管理道新設改良事業		
総合振興計画の位置づけ	基本柱(章)	5	すぐれた価値を生み出す「活力のまち」
	政策	3	自立した農林水産業のまちづくり
	施策	2	生産基盤の強化
			総合振興計画 135 ページ

基本事業の概要	森林管理道の開設・改良を実施し、利用者の利便性を図る。
---------	-----------------------------

対象	森林管理道利用者等
意図 (対象をどのようにしたいか)	森林管理道の利便性を向上する

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
森林管理道開設改良工事進捗率	施工延長/計画延長×100	%	74.5	100.	55.6	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	森林管理道負担金支払事業	指標	治山林道協会の設計業務利用件数	7.		件	A	
		2,169,100	2,141,740	1,968,000	8.		維持 維持	
02	森林管理道開設事業	指標	計画路線の進捗率	100.		%	B	◎
		123,162,174	125,316,465	112,190,000	52.1		維持 拡充	
03	森林管理道改良事業	指標	計画路線の進捗率	100.		%	B	○
		42,671,220	53,690,150	42,600,000	62.		維持 拡充	
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 195,605,000 182,869,000

事業費の合計(円) (A) 168,002,494 181,148,355 156,758,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	168,002,494	181,148,355	156,758,000

正規職員 業務量 0.90人 0.40人  
人件費(B) 5,348,030 2,355,280

臨時職員(事業費に含む) 業務量  
人件費

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 173,350,524 183,503,635

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)  
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 新設改良事業は、計画的に施工延長を伸ばすことであり、工事進捗率を指標とすることは適切と考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 森林管理道整備事業は、補助事業の活用など、効率的に事業実施しており、妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市が管理者である森林管理道の開設・改良を通じて、森林管理道利用者の利便の向上を図っているのが妥当である。 ただし、森林管理道は、林業振興と深く結びついているので、担当課は、道づくり河川課ではなく森づくり課へ再移管して林業行政と一体として管理運営すべきである

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
森林管理道開設事業と森林管理道改良事業は、林業の低コスト化を推し進める上で重要なものであり、連接する集落の利便性の向上にもつながるため。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	早期発注に努めるとともに、施工業者への管理を強化し、年度内に工事を完了するように努める 森づくり課と再移管について協議する 所管担当課は、林業担当課であるべきと感じる。林道については、平成21年度まで林業担当課で管轄していたが、道路としての管理ということでH22年度から道づくり河川課へ事務事業が移管された経緯があるが、工事がある場合を部外依頼業務として処理すれば、農林振興センターとの関係や、新規の補助事業を入れるときを考えると、森づくり課へ移管して林業行政と一体としたほうがよいと考える。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 早期発注に努めるとともに、施工業者への管理を強化し、年度内に工事を完了するように努める  早期発注に努めるが、積雪の影響もあり、年度内に工事完了しない事業があった。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	森林管理道の事務を、森づくり課へ移管する	
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	逸見 進	電話番号 0494-26-6864
----------------------	------	----------------------



基本事業コード	08030004	担当課所名	道づくり河川課
基本事業名	道路維持管理事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	1	魅力を高める地域基盤づくり
	施策	1	道路交通網の整備
			総合振興計画 64 ページ

基本事業の概要	安全な道路環境を創出するため、道路照明灯等の交通安全施設の設置、除雪作業の委託、維持補修工事・災害復旧工事等を実施する
---------	---

対象	市道利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	安全かつ快適に通行、利用できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
要望・苦情の対応率	対応件数/要望・苦情件数×100	%	100.	100.	100.	100.	
自主パトロールに基づく対応件数	-	件	50.	50.	55.	50.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	交通安全施設整備事業	指標	道路照明灯・道路反射鏡の設置数	40.	基	B	○	
		37,221,805	35,361,867	54,579,000	24.	維持 拡充		
02	道路維持補修事業	指標	道路の補修作業・補修工事の件数	300.	件	B	◎	
		69,470,847	59,444,960	77,277,000	250.	維持 拡充		
03	除雪対策事業	指標	除雪出動回数	-	日	B		
		30,264,491	161,727,101	26,018,000	700.	維持 拡充		
04	道路災害復旧事業	指標		-	件			
		0	2,835,000	1,000	1.			
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		135,573,000	274,844,000
事業費の合計(円) (A)		136,957,143	259,368,928
財源内訳	国庫支出金		7,700,000
	県支出金		
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	136,957,143	259,368,928
正規職員	業務量	7.50人	7.30人
	人件費(B)	45,153,758	42,983,860
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		182,110,901	302,352,788

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	市道の維持管理は市民生活に密着したものであり、意図は適切である。 目標値は市民から要望・苦情や職員による自主パトロールの実績を考慮して設定したものであるため、適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 交通安全施設の整備や道路の維持補修工事は、市道の維持管理事業として必要不可欠であり、妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市道の維持管理は道路管理者が行うことと法に定められているので適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市道の維持管理は市民生活に密着したものであり、重要な事業のひとつとして位置付けられる。修繕の規模・内容により、直営及び請負 施工に区分けを行い、さらに事業の効率化・コスト削減に努める。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	工事現場における安全管理について、発注者側の安全パトロールの強化、受注側に対する監督・指導により、現場の安全管理を徹底する。 除雪対策事業について、委託業者や住民からの要望等を踏まえて、除雪路線や委託契約方法の改善を検討する。	工事現場における安全管理について、発注者側の安全パトロールの強化、受注者側に対する監督・指導により、現場の安全管理を徹底する。  安全パトロールを月に1回継続して行い、その都度受注者に指導を行った。 また、除雪路線の検討については、秩父市道路除雪計画の見直しを11月までに行う予定である。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 工事現場内での一般通行者の事故等を予防できる。 除雪対策について、住民からの要望が反映され、安全な通行状態が確保できる。</p>		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	逸見 進	電話番号 0494-26-6864
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	08030005	担当課所名	道づくり河川課
<b>基本事業名 道路新設・改良事業</b>			
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	1	魅力を高める地域基盤づくり
	施策	1	道路交通網の整備
			総合振興計画 64 ページ

基本事業の概要	幹線道路網や地域道路網の新設・改築、改良(舗装・側溝等)工事を実施し、市内の交通利便性を高くする。
---------	---

対象	市道利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	道路交通網・道路環境を整備し、安全かつ快適に利用できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
要望・苦情の対応率	対応件数/要望・苦情件数×100	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	道路改築事業	指標 計画路線の改築進捗率			100.	%	B	◎
		249,035,861	254,436,434	414,086,000	107.		維持 拡充	
02	道路改良事業	指標 計画路線の改良進捗率			100.	%	B	○
		72,820,060	168,034,627	219,403,000	100.		維持 拡充	
03	道路網等整備促進事業	指標 要望件数			19.	件	A	
		400,500	391,000	391,000	17.		維持 維持	
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		488,748,000	698,187,000	
事業費の合計(円) (A)		322,256,421	422,862,061	633,880,000
財源内訳	国庫支出金	45,900,000	91,100,000	72,605,000
	県支出金	0	0	0
	地方債	234,900,000	294,900,000	503,900,000
	その他特定 一般財源	41,456,421	36,862,061	57,375,000
正規職員	業務量	3.70人	3.50人	
	人件費(B)	22,275,854	20,608,700	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		344,532,275	443,470,761	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	幹線・その他市道の新設及び改良は、市民生活に密着したものであり、意図は適切である。 計画路線は市民からの要望・苦情等を考慮して設定したものであるため、目標値（対応率100%）は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 市道の整備は通行の安全確保や防災面からも必要不可欠であり、妥当である。 事業は市民からの要望・苦情により実施しているが、自主パトロールをさらに強化して不備による事故を未然に防ぐようにすることが重要である。
実施主体の妥当性	行政（国・県・市）・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市道の整備は行政の役割であり、妥当である。 道づくり河川課では工事を実施して市道を整備する役割を担っているが、道路管理課とも密接に連携を図りながら事業を効果的に進めることが必要である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 幹線・その他市道の新設及び改良は、通行の安全確保や防災面からも必要不可欠であり、重要な施策のひとつとして位置付けられる。国庫補助事業等を活用することにより、市単独費の軽減に努める。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 工事現場における安全管理について、発注者側の安全パトロールの強化、受注者側に対する監督・指導により、現場の安全管理を徹底する。  定期的に安全パトロールを実施し、受注者に対して監督・指導を行った。安全を確保して現場施工を完了できた。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	利用者の利便性や安全性を効果的に高めるため、工事着手の優先順位を付け、計画的に整備を進める。  年度当初に実施工程を立て、計画的に道路整備を進めている。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 工事現場内での一般通行者の事故等を予防できる。 計画的整備により、限られた予算を有効に活用できる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	逸見 進	電話番号 0494-26-6864
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	08030006	担当課所名	道づくり河川課
基本事業名	橋りょう改良・維持管理事業		
総合振興計画	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	1	魅力を高める地域基盤づくり
	施策	1	道路交通網の整備
総合振興計画 64 ページ			

基本事業の概要 市が管理する橋りょうは、交通量の増加による損傷や、橋りょうの高齢化に伴う劣化など架替えや補修、補強が必要な橋りょうが年々増加する。安全かつ円滑な交通を確保するため、橋りょうの維持管理及び架替え工事を実施する。

対象	橋りょう利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	安全かつ快適に通行、利用できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
橋りょうの維持補修率	実施橋梁数/計画橋梁数×100	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	橋りょう維持補修事業	指標 橋りょうの維持補修率			100.	%	C	◎
		10,229,200	5,708,450	34,610,000	100.		拡大 拡充	
02	橋りょう整備事業	指標 橋りょうの整備数			5.	橋	C	
		20,171,001	110,888,712	36,247,000	3.		拡大 拡充	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		33,125,000	280,539,000
事業費の合計(円) (A)		30,400,201	116,597,162
財源内訳	国庫支出金	4,158,000	37,000,000
	県支出金		17,600,000
	地方債	18,950,000	72,081,950
	その他特定一般財源	7,292,201	7,515,212
正規職員	業務量	1.55人	1.55人
	人件費(B)	9,331,777	9,126,710
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人
	人件費	0	0
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		39,731,978	125,723,872

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡大	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、橋りょうの安全かつ円滑な交通を確保する事を目的としており、基本事業指標を長寿命化修繕計画に基づく橋梁の整備率と設定した。平成25年度は、計画に基づく橋梁の調査設計業務を実施した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 今後、老朽化橋りょうが増大することから、計画的な修繕及び架替えが必要である。15m以上の道路橋について、平成21年度より点検を実施し、定期的な橋りょう点検を行い健全度を把握した。従来の事後的な修繕及び架替えから、予防的な修繕及び計画的な架替えへと転換を図るため、長寿命化修繕計画を策定し、この計画に基づき橋梁の維持補修を実施することは、妥当であり、適切な維持管理を実施していくことで、維持管理および補修のトータルコスト縮減につなげる。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市道における橋梁の維持管理は道路管理者が行うことと法に定められており、適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 定期的な橋りょう点検を行い健全度を把握し、従来の事後的な修繕及び架替えから、予防的な修繕及び計画的な架替えへと転換を図るため、長寿命化修繕計画を策定した。長寿命化修繕計画策定により、今後、適切な維持管理を実施していくことで橋梁の長寿命化並びに橋りょうの修繕及び架替えに係る費用の縮減が図られ、地域の道路網の安全性・信頼性向上に大きく寄与する。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	5m未満の橋梁については、職員による定期点検を実施し、市で管理する橋りょう全ての健全度を把握する。  職員による定期点検を実施し、市で管理する橋りょう全ての健全度を把握する。  現在、国において点検要領を作成中であり、作成後計画的に定期点検を実施する予定。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	従来の事後的な修繕及び架替えから、予防的な修繕及び計画的な架替えへと転換を図ることを目的とした長寿命化修繕計画により、今後、適切な維持管理を実施していく。(橋梁の健全性を維持するには、今後10年間で毎年約1.5億円の修繕費が必要となる。)  従来の事後的な修繕及び架替えから、予防的な修繕及び計画的な架替えへと転換を図るため、長寿命化修繕計画を策定する。  平成24年度に業務委託にて「秩父市橋梁長寿命化修繕計画」を策定した。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 今後、適切な維持管理を実施していくことで、補修のトータルコスト縮減につなげる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	逸見 進	電話番号 0494-26-6864
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	08030007	担当課所名	道づくり河川課
基本事業名	河川維持改修工事		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	1	森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」
	政策	1	うつくしい自然環境づくり
	施策	2	水環境の保全
総合振興計画 49 ページ			

基本事業の概要	河川の護岸補修、流下の阻害となる土砂草木の除去の浚渫等河川維持、並びに、浸水被害や河岸崩壊の危険箇所の河道整備等河川改修工事を実施し、災害の被害を軽減し、より安心して暮らせる環境づくりをする。
---------	--

対象	河川周辺地域住民
意図 (対象をどのようにしたいか)	河川災害の被害を軽減し、災害等に対する不安を解消する。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
河川改修工事箇所	要望件数/実施件数	%	100.	100.	100.	100.	
河川維持工事箇所	要望件数/実施件数	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	河川改修測量委託事業	指標 測量箇所数	7,921,200	7,254,440	32,990,000	2.	A	○
						7.	維持 維持	
02	河川改修工事事業	指標 工事箇所	21,948,700	46,173,050	65,660,000	6.	A	◎
						25.	維持 維持	
03	河川用地取得事業	指標 用地買収件数	0	195,450	300,000	0.	A	
						2.	維持 維持	
04	河川維持工事事業	指標 工事箇所	8,238,300	882,000	990,000	5.	A	
						4.	維持 維持	
05	河川災害復旧工事事業	指標	0	0	0	0.	A	
						0.	維持 維持	
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		42,251,000	59,601,000
事業費の合計(円) (A)		38,108,200	54,504,940
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債	32,700,000	
	その他特定一般財源	5,408,200	54,504,940
正規職員	業務量	2.25人	1.75人
	人件費(B)	13,546,127	10,304,350
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		51,654,327	64,809,290

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	河川の護岸補修、河床の浚渫等維持工事並びに浸水被害や河岸崩壊の危険性が高い個所の河道整備を行うことで、住民の安心して暮らせる環境づくり整備が図れるので、意図は適切である。住民の要望等に対応して設定したものであり、目標値は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 氾濫被害の軽減を図り、沿線住民が安心して暮らせる環境づくりをする。同時に、水環境の保全、潤いのある河川環境づくりに対する住民ニーズは近年高まっており、この事業が求められる。 また、災害発生時には必要な事業を決定し、対応する。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市が実施すべき事業である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 氾濫被害の軽減を図り、沿線住民が安心して暮らせる環境づくりを行うためには、改修工事業、補修工事業、測量委託事業及び用地取得事業の一連の事業が必要である。これにより要望等の対応が図られる。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案		
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	逸見 進	電話番号 0494-26-6864
----------------------	------	----------------------



基本事業コード	08030008	担当課所名	道づくり河川課
基本事業名	河川事務事業		
総合振興計画	基本柱(章)	1	森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」
	政策	1	うつくしい自然環境づくり
	施策	2	水環境の保全
総合振興計画 49 ページ			

基本事業の概要	県河川協会負担金、県治水砂防協会負担金を負担し、総会その他行事に参加し、協会を維持発展させ、事業全体の予算獲得、調査研究、研修講演、情報提供、技術開発、広報活動等により恩恵を当市に還元する。
---------	---

対象	職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	協会組織全体の発展による予算獲得、情報提供、技術開発等による恩恵を当市に還元する。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
各関係機関採択箇所	急傾斜地崩壊対策箇所	箇所	4	4	3	3	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	河川管理事業	指標	—	—	—		A	
			27,720	24,460	42,000		維持	維持
02	県河川協会参加事業	指標	総会回数		1	回	A	
			18,000	18,000	18,000		維持	維持
03	県治水砂防協会参加事業	指標	総会回数		1	回	A	◎
			320,000	320,000	274,000		維持	維持
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		380,000	380,000	
事業費の合計(円) (A)		365,720	362,460	334,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定			
	一般財源	365,720	362,460	334,000
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.18人	0.18人	
	人件費(B)	1,083,690	1,059,876	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		1,449,410	1,422,336	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	河川事業、治水砂防事業は、莫大な予算、期間が必要であり、予算要望からして、単一の市のみで実施可能な事業ではない。協会、埼玉県との連携は不可欠であり、予算獲得や情報提供、技術開発等の恩恵を自市に還元する事業である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 河川事業、治水砂防は単一の市で課題解決できる性質のものでなく、国、県全体の連携が不可欠である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 妥当である

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 治水砂防は莫大な予算が必要であり、単一の市で課題解決できる事業ではない。協会と連携し県に要望していく。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案		
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	逸見 進	電話番号 0494-26-6864
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	08030009	担当課所名	道づくり河川課
基本事業名	河川愛護事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	1	森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」
	政策	3	これからの地球環境づくり
	施策	2	環境保全意識の育成
総合振興計画 61 ページ			

基本事業の概要	親水公園として住民が河川を利用することや、河川美化活動の支援を通じて、河川愛護意識の高揚を図る
---------	---

対象	河川愛護に取り組むNPO,住民
意図 (対象をどのようにしたいか)	河川愛護意識の高揚を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
荒川金室かわまつりへの協力	協定に基づく整備回数	回	0.	1.	0.	1.	
河川美化活動支援活動	協定に基づく支援回数	回	0.	5.	1.	5.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	水辺の楽校推進事業	指標	整備回数		1.	回	A	
		0	0	0	0.		維持	維持
02	川の国応援団美化活動団体支援事業(水辺の里親事業)	指標	活動支援回数		5.	回	A	○
		0	0	0	1.		維持	維持
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		210,000	210,000
事業費の合計(円) (A)		0	0
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定一般財源	0	0
正規職員	業務量	0.02人	0.02人
	人件費(B)	120,410	117,764
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		120,410	117,764

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ NPOの開催する『荒川金室川まつり』を後援して、河川が子供たちの身近な遊び、自然体験の場として活用されることで、河川愛護意識の啓発、高揚を図る事業である。(H24年度、H25年度は開催されなかった)また、埼玉県 <small>の</small> 川の国応援団制度に登録しているボランティア団体と美化活動団体の実施に関する協定を締結し、河川美化活動の支援を行う事業である。課題としては、水辺の楽校プロジェクト推進協議会の事務局は道づくり河川課であり、国、県との窓口であるが、環境学習の推進及び河川美化活動に関しては、他部局が関連している。ハード面とソフト面を整理して推進する必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 河川愛護意識の啓発を図ることが出来るので妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 妥当である ただし、河川愛護事業は、事務量が少ないので、小事業にして河川事務事業に統合するべきである

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 各ボランティア団体が川の国応援団美化活動(旧彩の国リバーサポート制度)の実施に関する協定(団体・埼玉県・市)を締結し、河川美化活動を行なっている。環境問題に関する社会的関心が高まっており、市としても今後事業に支援して行きたい。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	河川愛護事業は、事務事業を河川事務事業に統合する。	
短期的 (1~2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3~5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 事務が簡素化される。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	逸見 進	電話番号 0494-26-6864
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	08030010	担当課所名	道づくり河川課
基本事業名	防災対策事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	3	安全なまちづくり
	施策	1	防災力の強化
			総合振興計画 77 ページ

基本事業の概要 自然災害の懸念のある地域の住民と県との連絡調整を行う。また、県の行う急傾斜地崩壊対策事業の費用の一部を負担することにより、自然災害の危険性を軽減し、より安心して暮らせる環境づくりをする。

対象 自然災害の懸念がある地域住民  
 意図 (対象をどのようにしたいか) 自然災害の心配を減らす

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
急傾斜地崩壊対策		箇所	4.	4.	3.	4.	
土砂災害防止法に基づく基礎調査事前説明会		回数	1.	2.	2.	2.	
土砂災害防止法に基づく基礎調査結果説明会		回数	1.	2.	2.	2.	
急傾斜地法に基づく区域指定説明会		回数	1.	1.	1.	1.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	急傾斜地崩壊対策要望反映事業	指標 要望箇所	0	0	0	1.	B	
02	急傾斜地崩壊対策一部負担事業	指標 工事箇所	2,699,150	2,610,060	5,670,000	3.	B	◎
03	土砂災害防止法要望反映事業	指標 要望箇所	0	0	0	2.	B	○
04	治水砂防要望反映事業	指標 要望箇所	0	0	0	1.	B	
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 4,620,000 2,068,000

事業費の合計(円) (A) 2,699,150 2,610,060 5,670,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	2,699,150	2,610,060	5,670,000

正規職員 業務量 0.25人 0.15人  
 人件費(B) 1,505,125 883,230

臨時職員(事業費に含む) 業務量  
 人件費

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 4,204,275 3,493,290

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)  
 ○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	急傾斜地要望を取りまとめ県に働きかけ事業実施を進めている。土砂災害防止法に係る基礎調査説明会(県主催)に協力し、地元要望を取りまとめ県に報告する。急傾斜地対策工事等は、多額な予算が必要で単独で市ができる事業ではない。県事業への反映は、住民が安心して暮らすために必要不可欠である。 平成24年度については、基礎調査説明会(県主催)の開催がなかった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 急傾斜地崩壊対策・土砂災害対策・治水砂防事業に関する工事・要望は住民の生命財産に直結する重要な問題であり、計画どおり事業を進めることが適当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 住民が直接、県に要望をあげても反映しづらい現実があるので妥当である。 ただし、土砂対策防止法は、国・県がハード対策を行い、市は住民避難計画などのソフト対策を担っているの で、担当課は、避難計画等のソフト対策を担当する危機管理課であるほうが妥当であるとする。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市単独事業で実施する場合、莫大な予算が必要となる。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	危機管理課と急傾斜地崩壊対策事業及び土砂災害防止法関連の事務移管について協議する。他の事務については、河川事務事業の小事業に移行する。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 埼玉県の基礎調査説明会の段階から危機管理課がかかわることにより、危機管理課による、土砂災害補海危険区域の把握、及び防災計画の策定がスムーズになり、住民の安全が図られる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	逸見 進	電話番号 0494-26-6864
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	08030011	担当課所名	道づくり河川課
基本事業名	街路事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	1	魅力を高める地域基盤づくり
	施策	2	調和のとれた地域の形成
			総合振興計画 66 ページ

基本事業の概要	都市計画道路について、街路整備事業を行う
---------	----------------------

対象	通行車及び地域住民等
意図 (対象をどのようにしたいか)	街路を整備し利用者の利便性の向上及び地域の活性化を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
街路事業促進協議会参加回数	—	回	1	1	1	1	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	街路事業促進協議会連絡調整事業	指標	街路事業促進協議会参加回数	1	1	回	A	
		137,119	134,155	153,000	1		維持	維持
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		157,000	153,000
事業費の合計(円) (A)		137,119	134,155
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債		
	その他特定		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	137,119	134,155
	業務量	0.20人	0.20人
人件費(B)		1,204,100	1,177,640
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		1,341,219	1,311,795

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は街路整備を推進し、利用者の利便性の向上及び地域の活性化を図るものである。 平成25年度は全国街路事業促進協議会に参加し、意見交換や情報収集を行った。 また、平成25年度は街路整備が無かったため、基本事業指標を事務事業指標と同一とした。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 街路の整備は通行の安全確保や防災面からも必要不可欠であり、妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 街路の整備は行政の役割であり、妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案		
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	逸見 進	電話番号 0494-26-6864
----------------------	------	----------------------



基本事業コード	08040001	担当課所名	都市計画課
<b>基本事業名 都市計画事業</b>			
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	1	魅力を高める地域基盤づくり
	施策	2	調和のとれた地域の形成
			総合振興計画 66 ページ

**基本事業の概要**  
地域の健全な発展と秩序ある整備を図るために、都市計画制度に基づく決定及び指導を実施する。

**対象** 都市計画区域  
**意図** (対象をどのようにしたいか) 都市計画制度に基づく諸施策を実施し、地域の健全な発展と秩序ある整備を進め、区域内人口の維持又は減少を鈍化する。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
都市計画区域内人口	—	万人	5.33	5.41	5.3	5.5	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	都市計画図整備販売事業	指標	都市計画図の頒布	—	—	枚	A	◎
			1,064,032	738,416	1,285,000	449	維持 維持	
02	都市計画決定及び指導事業	指標	市に申請・經由される建築確認等に係る確認・指導	100	100	%	A	○
			2,860	228,420	41,000	100	維持 維持	
03	都市計画連絡調整事業	指標	各種会議への出席率	100	100	%	A	
			43,230	36,160	46,000	100	維持 維持	
04	秩父市都市計画審議会の開催	指標	都市計画審議会の開催要望に対する開催率	100	100	%	A	
			0	19,600	78,000	100	維持 維持	
05	★ 都市計画システム業務委託事業	指標	都市計画図の頒布	—	—	枚	D	
			—	3,811,500	0		完了 完了	
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		1,733,000	5,607,000
事業費の合計(円) (A)		1,110,122	4,834,096
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定	191,950	223,850
	一般財源	918,172	4,610,246
正規職員	業務量	1.20人	1.20人
	人件費(B)	7,224,601	7,065,840
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		8,334,723	11,899,936

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小   維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	基礎自治体として、地域の健全な発展と秩序ある整備を図る意味でも適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 都市計画制度に基づく、諸施策を実施するうえで必要な事業で構成されており、問題ない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 都市計画法等の法律で実施主体が決められている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 開発事業の基礎となる都市計画システムについて、データの更新を行うことでスムーズで適切な指導が行える。また、近年、都市計画施設や用途地域の見直しを行う必要があるものが出てきている。都市計画は、長期的な展望に立ち、慎重に決定していく必要がある。そのため、都市計画決定及び指導事業を重点化し、慎重に検討していきたい。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	地図情報の更新	システム端末を更新する  平成25年度に実施
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 都市計画図は平成20年に作成後、道路の改良新設や施設の更新等により、現在、現状と内容が一致していない箇所も多いそのため、地図情報を更新し新しい情報で図面を作成することで、利用者の利便を図る。</p>		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	廣瀬 恭一	電話番号 0494-26-6867
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08040002	担当課所名	都市計画課
基本事業名	駅前広場管理事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	1	魅力を高める地域基盤づくり
	施策	2	調和のとれた地域の形成
総合振興計画 66 ページ			

基本事業の概要	秩父駅及び西武秩父駅前広場に整備されたモニュメントの施設管理を行い、駅利用者等に安全にたのしんでもらう。また、主要駅に二輪車(自転車を重点)専用置場を設置し、駅周辺の違法駐輪をなくし、道路交通の円滑化・環境の美化を図る。
---------	--

対象	駅利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	施設を良好な状態で使用できるようにする。また、主要駅周辺の違法駐輪等をなくし、道路交通の円滑化・環境の美化を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
広場施設に起因する事故件数		件	0.	0.	0.	0.	
違法駐輪苦情件数		件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	秩父駅前広場管理事業	指標	秩父駅前モニュメント稼働日数	150.	130.	日	A	
			552,089	541,917	922,000		維持	維持
02	西武秩父駅前広場管理事業	指標	モニュメント等の施設に起因する場内事故件数	0.	0.	件	A	
			34,407	95,367	386,000		維持	維持
03	駐輪場管理事業	指標	苦情件数	0.	0.	件	A	◎
			1,529,844	1,466,766	1,596,000		維持	維持
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		3,077,000	2,975,000
事業費の合計(円) (A)		2,116,340	2,104,050
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定一般財源	2,116,340	2,104,050
正規職員	業務量	0.45人	0.40人
	人件費(B)	2,709,225	2,355,280
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		4,825,565	4,459,330

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小   維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は駅前の賑わいを演出し、駅前広場の良好な環境の確保を目的としており、基本事業指標を、モニュメント等の施設に起因する、広場内事故件数とした。問題になる大きな瑕疵や違法駐輪等もなく、良好に管理できた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 枝番号03駐輪場管理事業について、シルバーに委託を行い駐輪場の整理をしているが、適切に整理され駅前広場に違法駐輪がなく、違法駐輪による接触事故等は起こらなかった。また01秩父駅前広場管理事業、02西武駅前広場管理事業ともに東日本大震災の影響による電力不足により必要最低限の電力使用となったが大きな問題や事故もなかった。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 都市機能としての駅前広場の環境整備は行政が主体となって行っていく必要がある。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
駅利用者の駐輪場を適切に管理運営し違法駐輪をなくすことにより、駅周辺の混雑緩和や歩行者の安全など良好な都市交通機能に貢献できるため駐輪場管理事業を重点化した。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>秩父駅前広場、西武秩父駅前広場とも、今後も電力事情を考慮し、必要最低限の電力使用を目指す。</p> <p>秩父駅前広場、西武秩父駅前広場とも、電力事情を考慮し、必要最低限の電力使用に抑えた。</p>
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	<p>秩父駅前広場モニュメント(噴水)については、駅前の賑わいの演出には貢献しているが、夏の電力需要、市としての節電対策も行っていかなければならない。</p> <p>稼働時間については、電力事情に応じ、適切に対応する。</p> <p>また、噴水池内に藻が繁茂し、美観を損ねたので、対策を講じたい。</p> <p>秩父駅前広場モニュメント(噴水)については、駅前の賑わいの演出には貢献しているが、夏の電力需要、市としての節電対策も行っていかなければならない。噴水として一番効果的なのは夏場であり、電力不足が懸念されるのも夏場であるため節電には停止しなければならない。夏場は節電により停止、冬場は凍結防止のため停止となると1年のうち5か月程度の稼働だけとなるため今後廃止も検討が必要となる。</p> <p>震災直後に比べ、夏場の電力事情も改善されたため、秩父駅前広場モニュメント(噴水)については、稼働期間を4月～10月とした。</p>
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	<p>西武秩父駅前広場に身障者や高齢者が乗降するスペースがないため、スロープ等の備えた乗降場を整備する必要がある。</p> <p>西武秩父駅前広場は全体的に狭く余剰スペースがないため、安全な乗降場を整備するためには、大規模な改修工事が必要となる。また土地所有者である西武鉄道株式会社とも協議をする必要がある。</p> <p>西武秩父駅前広場に身障者や高齢者が乗降するスペースがないため、スロープ等の備えた乗降場を整備する必要がある。</p> <p>西武秩父駅前広場は全体的に狭く余剰スペースがないため、安全な乗降場を整備するためには、大規模な改修工事が必要となる。また土地所有者である西武鉄道株式会社とも協議をする必要がある。</p> <p>平成25年度については、現地調査を行ったが、具体的な進捗はなかった。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
観光期などを中心とし、秩父のイメージアップとなる様なモニュメント管理を行うとともに、身障者や高齢者にも利用しやすい環境が整備できる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	廣瀬 恭一	電話番号 0494-26-6867
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08040003	担当課所名	都市計画課
基本事業名	景観形成事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	1	魅力を高める地域基盤づくり
	施策	2	調和のとれた地域の形成
総合振興計画 66 ページ			

基本事業の概要  
本市の魅力を支える景観を絶やさず、将来に向けてさらに優れたものとするため、景観計画や屋外広告物の許可事務等により景観誘導を図る。

対象	市民、事業者等
意図 (対象をどのようにしたいか)	景観に配慮したまちづくりを行えるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
景観法に基づく届出		件	61	50	35	50	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標				単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			25年度			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	目標値(上段) 実績値(下段)			
01	★ 景観形成重点地区支援事業	指標	秩父市まちづくり景観形成補助金申請件数	4	件	A	◎	
		0	0	4,000,000	0	維持 維持		
02	景観に関する取組の普及啓発事業	指標	普及啓発のためのイベント参加回数	1	回	C		
		41,630	14,119	40,000	0	縮小 拡充		
03	埼玉県景観行政連絡協議会事務	指標	埼玉県景観行政連絡協議会参加回数	1	回	A		
		3,220	0	8,000	1	維持 維持		
04	景観法に基づく届出等の処理事務	指標	景観法に基づく届出受理件数	20	件	A		
		0	0	0	35	維持 維持		
05	屋外広告物の許可事務	指標	屋外広告物許可申請審査件数	200	件	A	○	
		0	0	8,000	129	維持 維持		
06	屋外広告物の簡易除却事務	指標	違法な屋外広告物の簡易除却件数	10	件	A		
		0	0	0	0	維持 維持		
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	景観形成重点地区支援事業(平成23年度からの繰越分)	指標						
		1,000,000						

(参考) 最終予算額(円)		1,145,000	94,000	
事業費の合計(円) (A)		1,044,850	14,119	4,056,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	906,800	500,450	737,000
	一般財源	138,050	▲486,331	3,319,000
正規職員	業務量	0.75人	0.70人	
	人件費(B)	4,515,376	4,121,740	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		5,560,226	4,135,859	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、建築物等の形態・意匠及び屋外広告物の掲出等をコントロールし、魅力ある景観を創出するものである。そこで、基本事業指標を景観届出受理及び長期優良住宅に係る景観適合証明件数とした。対象件数が限られているものではないが、目標値とした50件に対して実績値は35件であり、目標値数には足らなかったが、建築物の景観をコントロールすることが出来た。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 景観に配慮したまちづくりを進める上で、構成した事務事業に問題はない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ この事業は、良好な景観形成を図るもので、収益があるものではない。本事業は、新築時または改築時等、市民の生活環境の維持・改善に不可欠なものであり、行政が実施主体となり推進していくほかない。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 本町・中町景観形成重点地区(先行地区)において、魅力ある景観を創出するため、重点化するものである。なお、中央通線街路整備事業に係る用地交渉を担当している用地課と連携して、計画及び補助金の趣旨を説明し、魅力ある景観形成を支援する。 また、屋外広告物の許可については、県が進める許可基準及び禁止地域等の見直しの会議に参加し、より良い制度の構築に努める。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	景観の届出及び屋外広告物の許可申請窓口、またはパトロール等において、助言・指導の徹底を続ける。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 景観の届出及び屋外広告物の許可申請窓口、またはパトロール等において、助言・指導の徹底を図る。  窓口において助言、指導を徹底した。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 良好な景観の形成が期待できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	廣瀬 恭一	電話番号 0494-26-6867
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08040004	担当課所名	都市計画課
基本事業名	都市公園運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	1	魅力を高める地域基盤づくり
	施策	2	調和のとれた地域の形成
総合振興計画 66 ページ			

基本事業の概要	市内に6箇所ある都市公園は、修繕・整備を行い維持管理しているが、特に羊山公園は、芝桜開花期に来園者が集中するため、市民はもとより観光客等、来園者の利用促進と利便性の向上を図るためにも、既存施設の改修・整備を進め、安心安全な公園運営を目指す。
---------	--

対象	公園来園者
意図 (対象をどのようにしたいか)	施設の安全を図り、魅力的な公園作りをするとともに、施設をより快適に利用してもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
公園内事故件数		件	2	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	羊山公園維持管理事業	指標 除草・清掃作業実施日数			230	日	C	◎
		51,227,418	17,325,927	20,696,000	219		拡大 拡充	
02	羊山公園警備委託	指標 警備委託日数			365	日	A	
		585,900	585,900	603,000	365		維持 維持	
03	羊山公園土地借上事業	指標 土地借上料の値上率			0	%	A	
		4,189,548	4,189,548	3,942,000	0		維持 維持	
04	羊山公園ふれあい牧場羊飼育事業	指標 入場者数			100,000	人	A	
		144,886	2,323,604	2,576,000	404,240		維持 維持	
05	公園工事・改修事業	指標 年度内計画の整備・改修率			100	%	C	○
		381,150	798,300	1,980,000	28		拡大 拡充	
06	都市公園保険加入事務	指標 公園内事故件数			0	件	A	○
		347,000	347,000	318,000	0		維持 維持	
07	遊具保守点検業務委託	指標 保守点検箇所数			6	箇所	A	
		126,000	126,000	135,000	6		維持 維持	
08	大宮児童公園・けやき公園維持管理事業	指標 除草・清掃作業実施日数			50	日	A	
		930,681	928,366	987,000	38		維持 維持	
09	加盟団体調整事務	指標 研修会参加回数			3	回	A	
		5,011,860	26,700	31,000	3		維持 維持	
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	公園工事・改修事業	指標 年度内計画の整備・改修率						

(参考) 最終予算額(円)		65,525,000	30,777,000	
事業費の合計(円) (A)		62,944,443	26,651,345	31,268,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	781,583	813,530	838,000
	一般財源	62,162,860	25,837,815	30,430,000
正規職員	業務量	2.10人	2.10人	
	人件費(B)	12,643,052	12,365,220	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		75,587,495	39,016,565	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	「羊山公園」は近年「芝桜の丘」を中心とした整備を行ってきた。都市公園としても中心市街地に隣接し「芝生広場」「わんぱく広場」「見晴しの丘」をはじめ博物館・美術館等の施設を備えるなど、市民はもとより観光客の利用も多い。また、平成26年度には市営馬場の建設が行われ、来園者増が見込まれる。そこで、公園全体を総合的に管理し、公園内での事故が発生しないよう維持・整備を進めていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 今後の整備については、できるだけ費用を抑えたものを計画していくが、遊具等の老朽化した施設もあるため、都市公園の中でも特に来園者数の多い羊山公園の整備は必要不可欠である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 都市公園は、都市公園法により「管理は地方公共団体が行うもの」とされているため、自治体の関与は適切と考えるが、今後の管理運営方法等、指定管理者の導入も検討し経費節減につとめていく必要がある。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 羊山公園は、毎年事業費の削減に取り組みながら芝桜の丘を中心とした公園管理を実施してきたが、管理職員の削減もあり、十分な管理が難しい状況となっている。そこで、委託による管理体制を充実することが不可欠と考える。また、平成26年度には、市営馬場の建設も行われ、来園者増も見込まれるため、老朽化した施設の改修を含め、計画的に維持整備を進めていく必要がある。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	羊山公園を含む都市公園の管理については、シルバー人材センターに委託しているが、芝桜の管理が十分に行えない状況がある。そこで、芝桜管理の中心となる除草作業を充実させるため、委託事業を拡大したい。	ユニバーサルデザインを取り入れた施設のバリアフリー化を検討し、より快適な公園へ整備を進める。そのために、公園の長寿命化計画を策定する。  長寿命化計画の策定についての予算は見送られ、未策定である。
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	経費の削減も大切ではあるが、公園利用者が安全・安心して楽しめる施設の管理が大切である。特に羊山公園については、芝桜を中心に秩父地域の経済を活性化する施設でもあることから、施設の充実を図るとともに効率的な管理を進める。	委託できる事業については実施し、簡素化・効率化が図られているが、今後もさらなる経費削減にむけ公園の安全を守っていく。  経費削減を進めているため、公園の管理が十分に行うことが難しくなっており、近年、羊山の芝桜の開花状況も思わしくない。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 整備を推進し、施設を維持することにより、住民の集いの場や災害時の避難場所として子どもから高齢者まで誰もが安心して利用できる身近な公園として更なる利用促進が図れるとともに、市外からの来園者を誘致することで秩父地域の活性化に貢献できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	廣瀬 恭一	電話番号 0494-26-6867
----------------------	-------	----------------------



基本事業コード	08040005	担当課所名	都市計画課
基本事業名	スポーツの森プール等運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	1	魅力を高める地域基盤づくり
	施策	2	調和のとれた地域の形成
			総合振興計画 66 ページ

基本事業の概要	スポーツの森利用者が快適に利用できるようにするため、プールの運営、森のキャンパスアドベンチャーコース運営を委託して、利用者の増加を図る。
---------	--

対象	スポーツの森利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	施設を快適に利用していただき、利用者の増加を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
スポーツの森プール等利用者数	利用者数	人	52,981	50,500	53,509	55,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	スポーツの森プール運営事業	指標	プール利用者数		50,000	人	B	◎
		128,125,126	85,237,657	109,847,000	53,039		維持 拡充	
02	森のキャンパスアドベンチャーコース運営事業	指標	アドベンチャーコース利用者数		500	人	B	
		1,451,043	1,874,458	3,070,000	470		維持 拡充	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		142,333,000	88,895,000	
事業費の合計(円) (A)		129,576,169	87,112,115	112,917,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金		625,000	
	地方債			
	その他特定		29,282,966	27,788,000
	一般財源	129,576,169	57,204,149	85,129,000
正規職員	業務量		2.30人	
	人件費(B)		13,542,860	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		129,576,169	100,654,975	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題は無いのか？
基本事業指標の分析	この事業は、スポーツの森利用者の増加を目的としており、基本事業指数をスポーツの森利用者と設定しているのは妥当であるとする。しかしながら、施設全体が老朽化しており施設の修繕費等が年々増加していることを考えると、施設の運営を維持していくためには、事業の縮小も視野に入れる必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 森のキャンパスアドベンチャーについては、利用者が伸び悩んでいるため、PRの方法等を検討する必要がある。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 今後も引き続き、関係各課、団体、企業等と調整を重ね施設管理について見直しを図っていく。

↓ Action

◆改善提案◆	
新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 施設の老朽化が目立っており、施設維持のためには多くの施設や機材について修繕や取替が急務となっているが、これらをすべて実施するには数億円という莫大な費用がかかってしまう。このため、今後どのように活用していくか等、将来的な活用ビジョンを策定した上で実施していく必要がある。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>観光課等と連携し、利用拡大のためのPR活動等を積極的に行う。</p> <p>観光課等と連携し、利用拡大のためのPR活動等を積極的に行う。</p> <p>市報等を利活用した。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>管理者による営業の効率化やサービス向上により、集客数増加が図れるよう、委託内容を見直していく。</p> <p>管理者による営業の効率化やサービス向上により、集客数増加が図れるよう、委託内容を見直していく。</p> <p>平成26年度より委託方法の見直し、指定管理へと移行準備ができた。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>老朽化した施設の整備等、多額の経費を必要とすることから、施設利用の抜本的な見直しについて、市長室、財務部等と連携し検討していく。</p> <p>老朽化した施設の整備等、多額の経費を必要とすることから、施設利用の抜本的な見直しについて、市長室、財務部等と連携し検討していく。</p> <p>市長室を中心とし、平成26年度からのスポーツの森内でのプール以外の施設利用の改変準備ができた。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
効率的な施設運営により、市の経費負担が削減される。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	廣瀬 恭一	電話番号 0494-26-6867
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08040006	担当課所名	都市計画課
基本事業名	一般公園運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	1	魅力を高める地域基盤づくり
	施策	2	調和のとれた地域の形成
総合振興計画 66 ページ			

基本事業の概要	各施設の改修、修繕、遊具の点検等を行い、施設の安全を図り魅力的な公園作りをし、快適に利用してもらう。
---------	--

対象	一般公園・児童公園来園者
意図 (対象をどのようにしたいか)	施設の安全を図り、魅力的な公園作りをするとともに施設をより快適に利用してもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
一般公園(ちちぶキッズパーク)利用者数		人	52,565	50,000	52,875	50,000	
児童公園遊具における事故件数		件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	児童公園維持管理事業	指標 除草・清掃作業実施日数			100	日	A	
		1,601,828	1,612,474	1,736,000	86		維持 維持	
02	児童公園遊具保守点検業務	指標 保守点検箇所数			40	箇所	A	
		420,000	420,000	589,000	39		維持 維持	
03	児童公園保険加入事務	指標 公園内事故件数			0	件	A	
		68,700	68,700	109,000	0		維持 維持	
04	児童公園工事・改修事業	指標 年度内計画の整備・改修率			100	%	C	○
		682,500	47,250	287,000	100		維持 拡充	
05	ちちぶキッズパーク維持管理事業	指標 公園利用者数			50,000	人	A	◎
		7,070,961	6,313,692	7,067,000	52,875		維持 維持	
06	みどりが丘工業団地内公園維持管理事業 (都市公園運営事業より移動)	指標 除草・清掃作業実施日数			100	日	A	
		2,907,900	2,898,375	3,330,000	105		維持 維持	
07	荒川児童公園維持管理事業	指標 年度内計画の整備・改修率			100	%	A	
		1,279,242	1,555,874	1,370,000	100		維持 維持	
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		16,140,000	14,100,000	
事業費の合計(円) (A)		14,031,131	12,916,365	14,488,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	321,194	289,086	320,000
	一般財源	13,709,937	12,627,279	14,168,000
正規職員	業務量	1.00人	1.10人	
	人件費(B)	6,020,501	6,477,020	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		20,051,632	19,393,385	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の観点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	一般公園は、地域に存在する身近な公園として市民に親しまれている。特にちちぶキッズパークを整備した事により、年齢も異なる幼児・児童が入り混じって仲良く遊ぶことにより、社会性に対する体験学習の場としての効果も期待している。また、市内はもとより、県内外からの来園者にも多く利用されており、誰もが安全・快適に利用できるよう今後も簡易な整備をしていきたいと考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 市民の憩いの場として公園を整備することは、来園者により快適に安全に施設を利用することにつながるため、この事業は妥当と考える。日常的な集いの場や災害時の避難場所として、また身近な地元の公園として、子どもや高齢者が安心して利用できる公園を整備していきたい。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 都市公園同様、市民の憩いの場として魅力ある安全な施設を維持するためにも自治体の関与は妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 ちちぶキッズパークはオープン以来、多くの来園者が訪れており大変好評を得ている。そのため、今後も喜ばれるような維持管理を進めていく必要がある。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>1回/年の専門業者による遊具保守点検を委託し実施しているが、日ごろのハザード管理の点からも、職員による月次点検が実施できるように業務スケジュール管理を図りたい。</p> <p>1回/年の専門業者による遊具保守点検を委託し実施しているが、職員による毎月の点検時に問題点が発見された場合は、未然に事故を防ぐためにも早急に対応を検討実施する。</p> <p>羊山公園管理事務所の職員数が、異動により平成22年度から減員となっているため、月1回の点検作業が実施できていない。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>引き続き整備をすすめ、今後も多くの来園者が楽しめるレクリエーションの場や、身近な公園として地域に親しまれる公園の整備と活用ができるよう管理・運営を図り、更なる利用促進に努めていく。</p> <p>引き続き整備をすすめ、今後も多くの来園者が楽しめるレクリエーションの場や、身近な公園として地域に親しまれる公園の整備と活用ができるよう管理・運営を図り、更なる利用促進に努めていく。</p> <p>地元町会等との連携を密にしなが、遊具を中心とした管理を進めている。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>少子化による公園遊具の利用が減少している郊外の公園については、老朽化した遊具の撤去を基本とすることで維持管理費を縮減するとともに、遊具の利用が多い市街地の公園については、順次遊具の更新を行い、安心・安全な公園を地元町会と協力し管理する。</p> <p>少子化による公園遊具の利用減少を考え老朽化した遊具の撤去を検討し、維持管理費を縮減する。</p> <p>平成25年度は、閉鎖・縮小した児童公園はないが、今後も利用状況を調査し、施設の閉鎖(遊具撤去)も視野に入れながら、適正な維持管理ができるよう努める。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 市民のレクリエーション活動や生活に身近な空間として利用してもらうことで、地域住民の交流の場となると考える。また、引き続き地元町会と連絡を密にしなが適正な維持管理をすすめることにより、活力のある地域づくりに貢献する。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	廣瀬 恭一	電話番号 0494-26-6867
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08040007	担当課所名	都市計画課
基本事業名	芝桜の丘運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	4	にぎわいと感動を呼ぶ「交流のまち」
	政策	1	人が集まる観光づくり
	施策	1	観光資源の活用と整備
			総合振興計画 104 ページ

基本事業の概要	芝桜の丘への入園者は平成18年度の102万人をピークに減少傾向にあるものの、毎年数十万人の方においていただいている。秩父市を代表する観光スポットである「芝桜の丘」の苗の植え替えや植栽地の土壌改良を行い、安定した芝桜の開花と育成を図る。
---------	---

対象	芝桜の丘来園者
意図 (対象をどのようにしたいか)	施設の安全を図り、魅力的な公園作りをして多くの人に訪れてもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
芝桜まつり入園者数		人	521,250.	600,000.	575,222.	600,000.	
芝桜の丘事故件数		件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	芝桜の丘維持管理事業	指標 除草清掃作業日数			200.	日	A	◎
		9,630,131	10,911,135	15,027,000	381.		維持 維持	
02	芝桜の丘整備工事事業	指標 土壌改良面積			2,360.	m <sup>2</sup>	A	○
		7,161,000	6,013,350	9,666,000	2,168.		維持 維持	
03	★ 芝桜対策事業業務委託	指標 芝桜の丘事故件数			0.	件	A	
		101,493,950	100,861,077	105,000,000	0.		維持 維持	
04	芝桜対策緊急雇用創出事業(H24年度完了事業)	指標						
		2,451,709						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		125,305,000	122,952,000	
事業費の合計(円)		(A) 120,736,790	117,785,562	129,693,000
財源内訳	国庫支出金	10,000,000		
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	66,809,991	92,571,315	83,500,000
正規職員	業務量	2.80人	2.80人	
	人件費(B)	16,857,403	16,486,960	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	8.00人		
	人件費	2,451,709		
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B) 137,594,193	134,272,522	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小   維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	芝桜の丘は春の秩父路を代表するスポットとなり、市民をはじめ多くの観光客が訪れている。芝桜の管理は除草をはじめ手作業によるものが多く、職員に加え市民ボランティアも参加いただくなど、管理コストの削減に努めるとともに、園路整備等により、来園者に安全に楽しんでもらうことが出来た。H25は4月当初から暖かく、全国的に桜の開花も早まる中、芝桜についても順調に生育し、4月上旬より開園できたことで来園者数は昨年度の1割増となり、入園料収入も昨年に比べ増となった。また、大きな事故の発生も無く、芝桜まつりを終えることができた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 来園者に綺麗で安全な施設を利用してもらうため整備や対策を行っており、必要な事業の構成となっている。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 「芝桜の丘」は都市公園である羊山公園内の一部である。園内のその他の施設との一体的な管理が必要なため市の関与は適切であると考えられる。

↓ Action

◆改善提案◆	
新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 「芝桜の丘」運営で先ず重要なことは、芝桜をきれいに咲かせることである。植栽を始めて10年以上経過し、連作障害・病虫害が発生しているため、土壌の入れ替えと新苗へ植え替えを実施する。また、園内混雑時に事故が発生したこともあるため、園路整備などの安全対策をより強化する必要がある。 開花期間中は50万人を超える来園者があり、園内管理、交通対策等を市だけで行うことは難しく、来園者に快適に観賞いただくことはもとより、市民の安全確保も大切であるため芝桜対策事業が必要となるが、人件費を含めた経費が多額であるため内容を精査してより効果的な運営を図っていく。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>毎年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>毎年、芝桜ボランティアの参加者が減少しているため、市民参加による芝桜管理を進めたい。</p> <p>毎年、芝桜ボランティアの参加者が減少しているため、市民参加による芝桜管理を進めたい。</p> <p>前年度参加いただいた方を中心に参加をお願いしたが、芝桜の丘開設から10年以上が経過し、当初よりボランティアに参加していただいていた方の高齢化が進んだことで、新規登録者よりも退会者が多く、参加人数を増やすことができなかった。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>安定した芝桜の開花を図るため、新たな植栽地の管理方法を実施、検証する。</p> <p>緊急雇用補助金が見込めなくなるため、園内サービスの業務については芝桜対策に一本化する。</p> <p>緊急雇用者が行っていた業務については、芝桜まつり対策事業の中を含め業務委託を行ったが、受託事業者と連携することでトラブルの発生も無かった。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>「芝桜の丘」開設より10年以上経過し、園路等施設の老朽化が進み、平成27年度には「市営馬場」が芝桜の丘に隣接し開設予定である。そこで、園内の安全確保、利便性向上、魅力向上の観点から設備の改修計画に基づき整備を実施する。</p> <p>安定した芝桜の開花と園内の安全確保、利益性向上のため、土壌改良や園内整備を計画的に実施する。</p> <p>計画に基づき、土壌改良工事を実施した。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 病気に強く鮮やかに芝桜を咲かせることを目指す。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	廣瀬 恭一	電話番号 0494-26-6768
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08040008	担当課所名	都市計画課
基本事業名	中町駐車場管理事業		
総合振興計画	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	1	魅力を高める地域基盤づくり
	施策	2	調和のとれた地域の形成
			総合振興計画 66 ページ

基本事業の概要	まちなかの活性化を目的とし、買い物及びまちなか回遊のため、駐車場施設の整備・管理を行う。
---------	--

対象	買物客及びまちなか回遊者
意図 (対象をどのようにしたいか)	利用者が買物及びまちなか回遊をしやすい環境を整えとともに安全・快適に利用できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
駐車場利用件数(延)	{定期32+(時間14×2回転)}×365日	件	20,440	21,900	20,440	21,900	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	中町駐車場管理事業	指標	指標	指標	21,900	件	A	
		424,139	64,943	522,000	20,440		維持	維持
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		1,473,000	522,000
事業費の合計(円) (A)		424,139	64,943
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債		
	その他特定		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	424,139	64,943
	業務量	0.40人	0.40人
人件費(B)		2,408,200	2,355,280
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		2,832,339	2,420,223

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小   維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	利用者に安全に駐車場を利用してもらえるように事故件数で設定した。施設等に大きな瑕疵もなく事故無く目標は達成された。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 指定管理施設であり、維持管理費及び整備費で構成する事業である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 中野駐車場の他に、不特定多数の駐車ができる民間パーキングはないため、買い物やまちなか回遊のため今後も行政の関与は必要と思われる。維持管理方法は指定管理者により管理し、また運営方法の見直し等により経費削減につとめ利用料金制により、その範囲内で管理委託しているなど適切に実施している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>指定管理者に管理運営委託をしているが、定期的にモニタリングを行うことにより適正に管理運営されているか確認する。</p> <p>指定管理者に管理運営委託をしているが、定期的にモニタリングを行うことにより適正に管理運営されているか確認する。</p> <p>定期的なモニタリングを行い適正な管理が行われているか確認した。</p>
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	<p>利用状況により、駐車区画線の修繕を行うことで、利用者の利便性を上げる。</p> <p>利用状況により、駐車区画線の修繕を行うことで、利用者の利便性を上げる。</p> <p>駐車区画線の修繕は実施しなかった。</p>
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	<p>街なか活性化に寄与するため、舗装等施設の改修が必要となる。</p> <p>現状では、指定管理者に管理を行わせており、収支はプラスであることから、直営に戻すことにより、市の収入の増加が見込まれる。清掃や巡回警備についても、シルバー人材センター等への委託により対応可能なため、指定管理者による管理から直営への移行を検討する。なお、移行の時期については、トラブルに迅速に対応するため、新庁舎完成後(都市計画課が本庁に戻ってから)とする。</p> <p>街なか活性化に寄与するため、舗装等施設の改修が必要となる。</p> <p>舗装の改修については、道路拡幅事業に合わせて行うことが効率的と考える。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
舗装や区画線を整備することにより気持ちよく利用でき、買い物客及びまちなか回遊者が気持ちよく利用でき、まちなかが活性化する。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	廣瀬 恭一	電話番号 0494-26-6867
----------------------	-------	----------------------



基本事業コード	08050001	担当課所名	建築住宅課
基本事業名	建築開発行政事務事業		
総合振興計画	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	2	暮らしをささえる生活基盤づくり
	施策	1	住宅の整備
総合振興計画 69 ページ			

基本事業の概要	建築基準法、都市計画法及び関連法規に基づき、各種事務を行う。 法律の改正及び関連新法の制定等により、事務量は増加傾向である。また、業務を行う人材(有資格者、経験者)の継続的育成及び確保を行うことが必要である。
---------	---

対象	建築住宅課職員、市内の建築物、道路、及び建築開発に関する各種申請等
意図 (対象をどのようにしたいか)	建築開発行政の適切な推進を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
建築物の完了検査率	完了検査数÷建築確認件数	%	72.4	80.	86.46	90.	
都市計画法に基づく申請処理件数		件	14.	20.	14.	20.	
住宅の耐震診断に関する補助件数		件	1.	5.	0.	3.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標				単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			25年度			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	目標値(上段) 実績値(下段)			
01	市有建築物及び建築設備定期報告事務事業	指標 報告施設数	2,530,500	2,520,000	3,020,000	施設	A	
02	指定道路台帳整備事業	指標	693,000	598,500	1,000,000	-	A	
03	住宅耐震診断補助事業	指標 補助件数	50,000	0	150,000	件	B	
04	建築開発に関する協議会及び研修会等参加事務事業	指標	86,000	89,000	105,000	-	B	
05	建築開発行政推進事務事業	指標	232,127	277,029	422,000	-	B	
06	建築確認申請審査及び完了検査事務事業	指標 建築確認数	0	0	0	件	A	◎
07	道路位置指定事務事業	指標 指定件数	0	0	0	件	A	
08	建築開発に関する各種申請等処理事務事業	指標 県委託調査事務件数	0	0	0	件	A	
09	建築計画概要書等の閲覧及び写しの交付事務事業	指標 交付件数	0	0	0	件	B	
10	建築開発相談受付、調査事務事業	指標 相談記録票作成件数	0	0	0	件	A	
11	建築開発違反是正指導事務事業	指標 違反是正指導件数	0	0	0	件	A	
12	建築着工統計、調査事務事業	指標 埼玉県建築動態統計調査件数	0	0	0	件	B	
13	開発行為許可申請審査及び検査事務事業	指標 申請件数	0	0	0	件	A	○
14	事前協議申出事務事業	指標 申出件数	0	0	0	件	B	

(参考) 最終予算額(円)	4,362,000	4,107,000	
事業費の合計(円) (A)	3,591,627	3,484,529	4,697,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	業務量	3.70人	3.70人
	人件費(B)	22,275,854	21,786,340
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	25,867,481	25,270,869	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	県より権限移譲を受けた法に基づく事業であり、意図は適切といえる。 基本事業指標については、行政の適切な執行状況を表すという意味で妥当な設定である。 実績値について、完了検査率は目標値を上回っており、特に問題ない。都市計画に基づく申請処理件数は、昨今の景気情勢を反映したものと思われる。耐震診断の補助件数は、震災よりの時間経過が原因と思われるが、利用推進の対策が必要である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 全体的に法に基づく事業と、その適切な執行を補助するための事業であり妥当といえる。 審査及び検査等に関する事業については、継続的に人材育成を図っていく必要がある。 また、予算措置の必要な事業については、年度毎に内容を精査し、コスト縮減を図っていく必要がある。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 全体的に法に基づく事業と、その適切な執行を補助するための事業であり、実施主体としての市は妥当といえる。 もともと県から権限移譲を受けた事務が大半であるが、住民サービス向上の観点から、市で行うことは妥当といえる。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 当該基本事業に関しては、限定特定行政庁として行っている「建築確認申請審査及び完了検査事務事業」が中核となる事業であり、必然的にこの事業が最重要化事業となる。また、県より権限移譲を受け行っている「開発行為許可申請審査及び検査事務事業」についても同様に中核となる事業であるため、これを重点化事業とする。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>当該基本事業の各事務事業遂行のためには、相応の資格、技術及び経験が必要のため、継続的な人材育成計画を策定していく。</p> <p>当該基本事業の各事務事業遂行のためには、相応の資格、技術及び経験が必要のため、継続的な人材育成計画を策定していく。</p> <p>業務多忙、人事硬直等により効果的な育成計画が立案しづらい状況が続いている。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>人材育成に関し、資格取得等を視野に入れた更なる改善計画を策定する。また、新に建築技術系職員の採用を行い、育成していく。</p> <p>人材育成に関し、資格取得等を視野に入れた更なる改善計画を策定する。また、新に建築技術系職員の採用を行い、育成していく。</p> <p>上記計画と並行し、部課内及び人事担当部署等と検討を重ね、資格所得等に効果的な対策について検討していきたい。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>上記計画を更に進める。また、インターネットを利用した指定道路図の公開等により、住民の利便性向上と、窓口事務の縮減を同時に図っていく。</p> <p>上記計画を更に進める。また、インターネットを利用した指定道路図の公開等により、住民の利便性向上と、窓口事務の縮減を同時に図っていく。</p> <p>上記計画が軌道に乗次第、本提案について着手していきたい。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
改善により、当該事業を安定的に継続することができ、市民への一貫した建築開発行政サービスを提供することが可能となる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	櫻井 正志	電話番号 0494-26-6869
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08050002	担当課所名	建築住宅課
基本事業名	市営住宅管理事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	2	暮らしをささえる生活基盤づくり
	施策	1	住宅の整備
			総合振興計画 69 ページ

**基本事業の概要**  
既存市営住宅の総合的な活用方針を定めた、「秩父市営住宅ストック総合活用計画」に基づき「個別改善」、「維持保全」の対象住宅を中心として住宅の改修を行い、住環境を向上させ良質な市営住宅の整備を進める。また、老朽市営住宅を解体撤去し適正な管理を行い、生活環境を守る。さらに、市営住宅の家賃徴収事務や空家募集等の入退去管理を適正に行う。

**対象** 市営住宅、同居者及び入居希望者  
**意図** (対象をどのようにしたいか) 市営住宅の改修を行い、住環境を整備改善し、住生活の向上を図る。老朽市営住宅を解体撤去し、生活環境を守る。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市営住宅の入居率	入居住宅数/貸出し可能戸数	%	89	92	91	92	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標				単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			25年度			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	目標値(上段) 実績値(下段)			
01	市営住宅入居者管理事業	指標	—	—	—	—	A	
			0	0	0	—	維持	維持
02	市営住宅家賃徴収事務	指標	住宅使用料等の収納率(現年)	97	—	%	A	○
			1,357,990	1,656,214	1,949,000	96	維持	維持
03	市営住宅入居者の退去検査事務	指標	退去検査完了率	100	—	%	A	
			0	0	0	100	維持	維持
04	市営住宅空家入居者募集事務	指標	公募可能な空家に対する公募した率	100	—	%	A	
			0	0	0	100	維持	維持
05	市営住宅入居者・近隣住民からの苦情処理事務	指標	苦情処理割合	100	—	%	A	
			0	0	0	100	維持	維持
06	市営住宅維持管理推進事業	指標	—	—	—	—	A	◎
			18,809,894	25,398,334	24,138,000	—	維持	維持
07	★市営住宅改修工事業	指標	改修・解体撤去した市営住宅の戸数	41	—	戸	B	
			6,978,510	11,835,600	14,494,000	39	維持	拡充
08	★市営住宅長寿命化計画策定業務【平成25年度新規事業】	指標	—	—	—	—	D	
			—	6,142,500	0	—	完了	完了
09		指標						
10	市営住宅営繕作業委託事務	指標						
			2,943,271					
11	市営住宅設備等保守・点検委託事業	指標						
			1,798,070					
12	維持補修事業	指標						
			1,286,437					
13	公営住宅研修会等負担金	指標						
			5,000					
14	建築住宅課管理事業	指標						
			306,170					

(参考) 最終予算額(円)		35,432,000	47,631,000
事業費の合計(円) (A)		33,485,342	45,032,648
財源内訳	国庫支出金		3,071,000
	県支出金		
	地方債		
	その他特定一般財源	33,485,342	41,961,648
正規職員	業務量	3.10人	3.10人
	人件費(B)	18,663,553	18,253,420
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	1.00人
	人件費	1,357,990	1,330,689
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		52,148,895	63,286,068

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡充 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	本事業は、市営住宅の入居・退去事務及び住宅の修繕・改善を行い住宅を適正に管理し、入居者が安全で快適な住生活を営むことを目的としている。設定した指標の入居率は、現に使用中の住宅のものであり、事業の目的意図を適切に表すものとする。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 各事務事業は、住宅管理を行う上で必要不可欠な事務であり事務事業の構成は妥当なものとする。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市営住宅の維持管理は、公営住宅法を主幹法令として管理運営するものであり、行政(市)が実施主体となるのが適切とする。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>市営住宅維持管理推進事業は、維持管理する市営住宅を良好な状態で使用するために実施する事業であり、住宅管理の根幹となっている。良好な住宅を維持管理することにより、住宅の貸出しを円滑に行え、空き住宅を少なくすることが出来、入居率をの向上につながる。適切な維持管理を行うことにより、住宅を長く使うことが出来るので、長い目で見れば維持管理費用の抑制にもつながる。以上のことを考慮し、この業務を重点化する事業とした。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>退去住宅の修繕を早め、定期的に空家の貸出し募集を行う。入居者抽選後入居手続きを迅速に行い、早期の住宅入居に努める。随時募集の住宅についても同様に行い、空き住宅を少なくする。また、職員が空家住宅の状況について定期的に見回りを行っている。入居可能な住宅について、公募の住宅は定期的に募集を行い、随時募集の住宅は住民の入居要望に対応し、早期の住宅入居に努めている。</p> <p>退去住宅の修繕を早め、定期的な空家貸出し募集を行っている。入居者抽選後入居手続きを迅速に行い、早期に住宅入居に努める。</p>
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	<p>今後は、各団地のストック活用計画を踏まえ維持管理について見直しを図る。具体的には前原住宅は、耐用年数を経過し老朽化が著しく、用途を廃止するため、今後は新規の入居者の募集を停止する。また、活用方針が維持管理の住宅を対象に、修繕や個別改善を行う。</p> <p>市営住宅長寿命化計画の策定を行い、各団地の維持管理について見直しを図る。</p> <p>市営住宅長寿命化計画の策定を行った。</p>
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	<p>市営住宅長寿命化計画で定めた、団地別住棟別改善計画に基づき、各団地の住宅改善を進める。住宅の居住性向上を図るため、便器改修・排水処理施設整備を行う。また、住宅の長寿命化のため外壁・屋上防水改修を行う。</p> <p>市営住宅長寿命化計画に基づき、各団地の住宅整備を進める。</p> <p>市営住宅長寿命化計画で定めた、団地別住棟別改善計画に基づき、各団地の住宅改善を進める。</p>
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー</p> <p>各団地のストック活用計画を定め、活用方針を明確にする。これにより、耐用年数を経過し老朽化が著しい住宅については、用途廃止し解体撤去を進める。また維持管理の住宅については、修繕・改修を進め優良な住宅ストック数を増やす。これにより、メリハリのある住宅管理を行うことができ、住宅維持管理費用の削減が図られ、住宅の入居率の向上が見込まれる。</p>	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	櫻井 正志	電話番号 0494-26-6869
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08050003	担当課所名	建築住宅課
基本事業名	市営住宅整備事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	2	暮らしをささえる生活基盤づくり
	施策	1	住宅の整備
			総合振興計画 69 ページ

基本事業の概要 「秩父市営住宅ストック総合活用計画」を基本計画とし、市民の住宅需要を把握して老朽化した市営住宅の建替え・用途廃止・新たな住宅の建設を行う。市営住宅の整備を進めて市民に安全で安心して使用できる良質な住宅の供給を行う。

対象 市営住宅入居者・市営住宅入居希望の市民  
 意図 (対象をどのようにしたいか) 老朽化した住宅の建替え及び新たな住宅建設を行い、市営住宅を整備して市民に良質な住宅供給を行う。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
貸出し可能な住宅戸数率	貸出し可能戸数/全住宅戸数	%	86.	90.	86.	88.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	市営住宅整備推進事業	指標	住宅整備事業の習熟度	100.	100.	%	A	◎
		186,190	193,090	259,000	100.		維持	維持
02	住宅整備研修会事業	指標		—	—	—	A	
		0	0	0	—		維持	維持
03	住宅移転補償金【平成24年度より繰越】	指標	移転対象者の移転率	100.	0.	%	D	
		300,000	0	0	0.		皆減	休廃止
04	★花ノ木住宅整備事業【平成24年度より繰越】 【平成26年度へ繰越】	指標	解体撤去戸数	18.	0.	戸	C	
		0	2,400,000	4,016,000	0.		縮小	縮小
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	平松住宅整備事業【平成24年度単年度事業】	指標						
		1,264,100						
(参考) 最終予算額(円)			1,826,000	10,262,000				

事業費の合計(円)		(A)	1,750,290	2,593,090	4,275,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
正社員	地方債				
	その他特定				
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	1,750,290	2,593,090	4,275,000	
	業務量	0.30人	0.30人		
人件費(B)		1,806,150	1,766,460		
事業費合計(人件費込み)		(A)+(B)	3,556,440	4,359,550	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	住宅整備事業は、市営住宅の建設を中心とする事務事業であり、住宅建替え事業に必要な老朽化住宅の解体撤去を進めているため。この指標数値が上がる事は除却が進捗した事を意味する。今後は、老朽化した市営住宅を解体撤去することによって、良質な貸出し可能住宅に集約していくことが重要である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 本年度、予定していた花ノ木住宅と兎田住宅の入居者移転が完了しなかったため、花ノ木住宅の全てを解体撤去することが出来なかった。その為、平成25年度の住宅移転補償金の予算執行は0円である。さらに、平成26年2月の大雪により花ノ木住宅の解体撤去が年度内に出来ず、平成26年度に事故繰越することとなった。本事業は、老朽化した住宅を解体撤去することが主幹事業であるため、住宅整備状況を示す指標として妥当なものとする。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市営住宅の募集抽選会は、常に高倍率の状況となっており、市営住宅への入居要望は非常に高い。入居希望者や周辺住民からは、老朽化した市営住宅を建替え、集約することに対する要望が高い。市民に直接携わる市が、この事業を推進することは重要なことである。住宅整備を民間機関へ事業委託することや民間住宅の借り上げ等の手法は難しいと思われる。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市営住宅整備推進事業は、市営住宅を建設・整備する際に住宅に関する知識を習得するための事業である。市営住宅は、公営住宅法等によりその建設・整備が定められており、その知識を習得することは非常に重要であるため、重点化事業として選択した。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	用途廃止する住宅(花ノ木住宅等)の入居者については、移転交渉を継続的に実施する。兎田住宅についても、一部かがけ地で危険なため、他住宅への移転をお願いする。  用途廃止する住宅の入居者について、移転交渉を継続的に実施する。  花ノ木住宅については、3棟の内2棟を解体撤去した。残りの1棟も早急に解体撤去するために、移転交渉を継続的に実施する。兎田住宅についても、移転交渉を継続的に実施する。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	「市営住宅長寿命化計画」を策定したので、各住宅の改善整備や用途廃止する住宅の解体撤去を計画的に行う。  「市営住宅長寿命化計画」の策定を行い、各団地の住宅整備について明確に定める。  「市営住宅長寿命化計画」の策定を行った。今後は、各団地の改善計画に基づき住宅整備を進める。また、計画で用途廃止とされた住宅は、空家になったものから解体撤去を行う。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	老朽化住宅の解体撤去後の跡地利用について検討する。長寿命化計画の中で建替えを検討している住宅について、民間機関への事業委託について検討する。  老朽化住宅の解体撤去後の跡地利用について、検討する。また、住宅建替え事業について民間機関への事業委託について検討する。  跡地利用については管財課等と検討している。住宅建替え事業について民間機関への事業委託について検討する。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 老朽化した市営住宅を解体撤去し、用途廃止を行い良好な市営住宅への集約と周辺環境の向上が図れる。平成25年度に「市営住宅長寿命化計画」を策定し、各団地の活用方針を定め、「用途廃止」、「維持管理」、「建替」に分け計画的に解体撤去・修繕・改善を行い、予算を効果的に使用することが出来る。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	櫻井 正志	電話番号 0494-26-6869
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08050004	担当課所名	建築住宅課
<b>基本事業名 営繕事業</b>			
総合振興計画	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	2	未来を担う人を育む学校づくり
	施策	1	教育環境の整備
			総合振興計画 150 ページ

基本事業の概要	市有施設を所管する事業課の依頼により、建物の設計等の委託業務の発注及び新築、改築、改修等工事の設計、積算から監理を行う。
---------	--

対象	市有施設利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	市有施設の整備を行い、安全で安心な施設の利用を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
営繕工事・設計業務受託件数		件	63	-	80		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	営繕技術者研修事業	指標	研修回数	-		回	A	◎
		31,740	11,260	50,000	11		維持	維持
02	営繕工事・設計業務受託事業	指標	工事受託件数	-		件	A	
		1,447,840	887,373	2,690,000	80		維持	維持
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		2,893,000	2,760,000
事業費の合計(円) (A)		1,479,580	898,633
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債		
	その他特定		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	1,479,580	898,633
	業務量	4.90人	4.90人
人件費(B)		29,500,455	28,852,180
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		30,980,035	29,750,813

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小   維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	市有施設を所管する事業課から、業務委託や営繕工事の執行依頼を受けて事務を遂行している。指標の設定は事業課から執行依頼を受けた業務や営繕工事の受託件数として設定した。年度ごとに事業課が予算を要求し、予算化された事業のうち建築住宅課に執行依頼のあった事業数であるため、目標値設定が困難である。平成24年度と比較して受託件数が増加しているため、事業量も増加している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 市民等の施設利用者が市有施設を安心、安全に利用できるように、市有施設に係る営繕工事は欠かせないものである。そのための事務事業に問題ない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市有施設の業務委託や営繕工事を行うため、行政(市)が実施主体となるのが適当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 営繕業務は建築の専門知識を活かして、各工事の設計や工事監理を行っている。また、監督員は工事発注者として市を代表し、受注者を監理監督する立場にあり、多くの専門的な知識を習得しなければならない。最新の技術を研修することは、業務遂行上大変重要なことである。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>施設を管理する事業課と、次年度に予定している工事の内容について協議を行い、設計途中で概算工事費を算出し、これを基に予算要求を行う。</p> <p>適正な次年度の工事予算を要求するため、設計途中での概算工事費の算出を行い、これを基に予算要求を行う。併せて、業務委託を早期に発注するように努める。</p> <p>大規模工事については、設計業務委託を早期に発注を行い、設計途中で概算工事費を算出して、適正な工事費予算を要求している。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>市職員が営繕に関する県などが実施する研修会に参加して、技術能力や建築知識の向上と営繕工事を執行できる職員の育成を図る。</p> <p>市職員が営繕に関する県などが実施する研修会に参加して、技術の向上を図る。また、営繕業務のみならず他の業務にも精通した職員を育成する。</p> <p>積極的に研修会に参加して、技術や知識の向上に努めている。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>市役所本庁舎や秩父宮記念市民会館の改築に係る大型事業について、計画的な工事発注が行えるように、事業課及び関係部署と協議を行い適切な事業執行を図る。</p> <p>教育施設の耐震化工事については、秩父市学校施設整備計画に基づき、教育委員会と協議を行い円滑な計画を立て実施していく。また、非構造部材の耐震化も検討されているため、教育委員会と協議を行っていく。</p> <p>教育施設の耐震化工事や非構造部材の耐震化について、教育委員会と協議を行い、執行している。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 市民がより安心、安全に市有施設を利用することができる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	櫻井 正志	電話番号 0494-26-6869
----------------------	-------	----------------------



基本事業コード	08090001	担当課所名	市役所本庁舎等建設推進室
基本事業名	市役所本庁舎等建設事業		
総合振興計画 位置づけ 画け	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり
	施策	1	効率的な行政の展開
			総合振興計画 174 ページ

基本事業の概要	「秩父市役所本庁舎及び市民会館建設基本方針に基づき、両施設を建て替える(現在の市役所本庁舎の位置に合築する)ための建設事業を推進する。
---------	---

対象	市役所本庁舎及び市民会館
意図 (対象をどのようにしたいか)	建替えに必要な(下記基本事業)を実施し、両施設を建て替える(現在の市役所本庁舎の位置に合築する)ための建設事業を推進する。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
建設工事設計業務(基本設計)	件数	件	0.	1.	1.	-	
建設工事設計業務(実施設計)	件数	件	0.	1.	1.	-	
建設工事	件数	件	0.	0.	0.	1.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標				単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化	
		事業費(円)			25年度				
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	目標値(上段) 実績値(下段)				
01	庁内建設推進業務	指標 開催数	190,205	53,780	186,000	60. 51.	回	A 維持 維持	○
02	建設計画策定業務	指標 開催数	19,400	7,000	0	1. 1.	回	D 完了 完了	
03	★ 建設準備事業(H24年度から繰越、H26年度へ繰越を含む)	指標 業務委託件数	14,087,500	148,220,450	5,161,000	5. 6.	件	A 維持 維持	
04	★ 既存庁舎等解体事業(H24年度から繰越)	指標 工事件数	131,611,311	45,266,250	0	2. 2.	件	D 完了 完了	
05		指標							
06		指標							
07		指標							
08		指標							
09		指標							
10		指標							
11		指標							
12		指標							
13	【26年度～】建設事業	指標			874,991,000				◎
14	【24年度終了事業】	指標	13,650,000						

(参考) 最終予算額(円)		310,749,000	260,933,000	
事業費の合計(円) (A)		159,558,416	193,547,480	880,338,000
財源内訳	国庫支出金	7,164,000	14,798,000	61,629,000
	県支出金			
	地方債	13,300,000	87,400,000	767,700,000
	その他特定	121,700,725	85,650,700	40,551,000
	一般財源	17,393,691	5,698,780	10,458,000
正規職員	業務量	3.00人	2.00人	
	人件費(B)	18,061,503	11,776,400	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		177,619,919	205,323,880	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	建設工事設計業務の基本設計と実施設計は、この事業を実施するための基本となる設計であることから、指標として適切であると考えます。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 基本設計、実施設計を完成させることが、この基本事業の概要であり、そのための事務事業となっているので妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 安心・安全なまちづくりを実現するための拠点となる市役所本庁舎、地域の芸術文化創造・発信の拠点であり、避難所としても活用できる市民会館の老朽化・耐震対策は、行政としての責務である。特に東日本大震災における被災で、両施設が使用できない状況にあり、早急に対策が必要な状況である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 重点化として選択した建設事業は、市役所本庁舎等建設事業の最終目標となる。これまで進めてきた事務事業により建設準備が整い、26年度には建設事業を進め入札を行ったが不落となり、建設は延期との判断がされている(平成26年6月時点)。今後については、入札が不落となった検証を十分行った上で、建設物価の動向を勘案しつつ、予算内での工事着工へ向け、コスト削減を図り、再度入札を行い、建設事業を推進する。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>庁内検討会議は必要に応じ頻りに開催。建築住宅課と定例会議を行い円滑な事業の推進を図る。実施設計の詳細決定にあたり、各担当課とも必要に応じて打合せを行い検討する。市民ワークショップなどの意見を実施設計の段階でも可能な限り反映させる。</p> <p>実施設計に入り、詳細部分について建築住宅課との定例会議のほか、関係各課を交えて設計打合せ会議を行った。詳細部分についても、適宜総合政策会議に諮り、決定した。市民ワークショップなどからの意見を反映した実施設計が完成した。</p>
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	<p>建設工事が始まるにあたり、施工者選定手法検討委員会などで、発注の方法(分離・分割)など検討する必要があると考える。市の実質的な負担額を軽減するため、合併特例債の活用額について、増額できるか検討する。</p> <p>工事の発注形態については、一般競争入札となった。当初予算内での一括発注は難しいため、舞台関係工事、外構工事などは分離発注となった。事業費の増額が見込まれることから、合併特例債を増額する予定となった。</p>
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	<p>新施設の運営管理計画や、運営支援組織(市民の運営参画)が必要となる。</p> <p>新施設の全体の管理は管財課が行う予定となるが、市民会館の運営管理については今後検討が必要であり、その検討については生涯学習課が中心となって行っていくこととなった。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 建設工事が始まると、既存施設の利用や駐車場の利用について制限等が出てくるため、管財課とも協議し市民への周知を図る必要がある。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	井上 雄二	電話番号 0494-26-6872
----------------------	-------	----------------------